

と き：2008 年(平成 20 年)2 月 21 日(木) ところ：東京大学山上会館

第 4 7 回定時総会資料(3)

目 次

1. 2008 年度(平成 20 年度)事業計画(案)	1
2. 新公益法人会計基準について	15
3. 2008 年度(平成 20 年度)収支予算総括表.....	16
4. 2008 年度(平成 20 年度)一般会計収支予算書	17
5. 2008 年度(平成 20 年度)部門協議会収支予算書	20
6. 2008 年度(平成 20 年度)支部収支予算書総括表.....	22
7. 2008 年度(平成 20 年度)北海道支部収支予算書.....	23
8. 2008 年度(平成 20 年度)東北支部収支予算書	25
9. 2008 年度(平成 20 年度)中部支部収支予算書	27
10. 2008 年度(平成 20 年度)北陸支部収支予算書	29
11. 2008 年度(平成 20 年度)関西支部収支予算書	31
12. 2008 年度(平成 20 年度)中国支部収支予算書	33
13. 2008 年度(平成 20 年度)四国支部収支予算書	35
14. 2008 年度(平成 20 年度)九州支部収支予算書	37
15. 参考資料：旧公益法人会計基準に基づく 2008 年度(平成 20 年度)収支予算書.....	39
(3. から 14. に対応する)	

2008 年度（平成 20 年度）事業計画

I 方 針

1. 一般事項

SICE は、計測と制御およびシステム・情報、SI、産業応用、先端融合の分野の発展に持続的に貢献すべく、2007 年度の拡大理事会のテーマ討議で検討した以下の大きな 3 つの柱に注力する。

1) SICE 50 周年の企画、2) SICE の将来テーマ、3) SICE のプレゼンス強化

具体的には、以下の 5 つの事業を推進して行く。

- (1) 2011 年の SICE 50 周年に向けて、今年度は準備委員会を立ち上げて概略計画を立案して、その上で創立 50 周年記念事業委員会(仮称)の立ち上げを提案する。
- (2) テクノロジービジョン、および、ロードマップ議論を踏まえた新規未踏分野の開拓。特に、「環境・エネルギー」、「安全・安心」、「極限計測」をキーワードとする分野を検討する。この中では、アカデミックな検討はもちろんであるがより産業界に役立つ、産業界が参画しやすい現実的・実面的な面も考慮される。
- (3) 日本の国際競争力強化のため、SICE 関連分野での「標準化」に関する研究会を立ち上げる。
- (4) 部門間および外部との連携を促進して、部門活動の活性化する。
- (5) 中高生あるいは一般向け教育などによる社会への貢献とそれによる SICE 知名度の向上をはかる。

その他、以下の項目についても継続して実施していくこととする。

- (6) Annual Conference の今後の方針に沿った推進をはじめとする国際化の推進
- (7) 倫理綱領・行動規範と関連する規程の制定と、倫理委員会の発足
- (8) 英文論文集 JCMSI の創刊号発刊に続く Vol.1 の 6 号の発行
- (9) SICE プロセス塾の第 2 期の修了と第 3 期をスタートして 2009 年 4 月修了生 100 名を目指す。
- (10) SICE 技術史委員会をスタートして、実質的な活動をスタートする。
- (11) 学会モデルによる IT 化の促進。
- (12) 学会連合の推進。
- (13) 新公益法人への 2009 年度移行準備。

2. 委員会

2. 1 企画委員会

2007 年度の拡大理事会でテーマ討議を行った 3 つのテーマに注力して、以下の活動を推進する。企画委員会の検討の過程では、この 10 年程度の主要な新しい試みの成果の評価を踏まえた上で、SICE の将来を展望することが重要である。このためには、2007 年度から始まった理事以外の有識者のベテランと中堅若手の委員の参画を考慮する。

(1) SICE 50 周年の企画

準備委員会をスタートして、2011 年の SICE 50 周年までの概略スケジュール、概略予算計画、寄付金の目標などのアウトラインを立案して、同年度中に創立 50 周年記念事業委員会(仮称)を立ち上げる。

(2) SICE の将来テーマ

キーワードとして、1) 環境・エネルギー、2) 安全・安心、3) 極限計測、を掲げて、これらの分野での新たな取組みを検討する。

さらに、日本の国際競争力強化のため標準化に関する取組みは急務であり、SICE 関連分野の標準化動向の勉強を皮切りに「標準化」に関する研究会の立ち上げを検討する。IEC TC65 国内対策委員会より要請のあった同 TC の日本初の総会(5 月開催)への共催支援の場も活用する。

(3) SICE のプレゼンス強化

小中高生あるいは一般向け教育による社会への貢献と SICE 知名度の向上を推進する。

部門間あるいは外部への活動の見える化、外部からの要求取得など、部門活性化に関する活動を強化するため、部門協議会における部門活性化の活動を推進する。部門制も本格運営になって 6 年を経過したので、今後の各部門とその統合的・総合的な役割と機能についても考えて行くことが望ましい。

2. 2 会員・広報委員会

(1) シニア層への対応

2009 年度からのシニア会費の導入へ向けて、最終的な詰め作業を実施する。また、シニア層へ活躍の場を提供するためのイベントを企画し実施する。

(2) 会員サービスの充実

会員サービス充実のための情報を収集することを目的とし、会員へのアンケートを実施する。また、この結果をベースに、具体的な会員サービスを検討し、企画案をまとめる。

(3) 会員・広報委員会主催チュートリアル講演会の実施

会員勧誘の一環として、関東地区の若手技術者・学生を対象とした第 7 回チュートリアル講演会を企画する。

(4) 学生会員、賛助会員の入会促進および退会抑制

シニア層のサービスのみならず、学生会員や賛助会員の入会促進および退会抑制に繋がる仕組みを検討していく。2008 年度は、特に、会費収入の成行き年率 3%程度減に対し、最低 0.5%の会費収入回復を達成するための理事会アクションの取りまとめを行う。

(5) ホームページの改善

ホームページにおいて改善すべき点についてさらに検討し、IT 委員会などと連携し、順次改善を図る。

2. 3 学会連合推進委員会

特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)などと協力して学会横断的に活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的として活動を行う。

企画委員会や将来ビジョン検討委員会と協力してより具体的な連携活動を従来以上に推進する。SICE 会員に学会連携の認知度と高めるとともに、行事支援だけではなく、テーマオリエンテッドな戦略的支援を検討して行く。

2. 4 IT・学会モデル委員会

2. 4. 1 学会モデル

(1) 論文集支援システム

最終仕様を確定により、正式リリースを行う予定である。また、引続き改良作業を行う予定である。

(2) 会誌支援システム

正式リリースを行う予定である。

(3) イベント支援システム

SICE Annual Conference 2008 への改良と運用を行う予定である。また汎用的なイベント支援システムの仕様を確定し、各種研究会などの支援システムを開発・リリースする予定である。

(4) CPD 支援システム

仕様を確定し、開発を進める予定である。年内完成し、2008 年度 CPD 登録および申請に役立てる。

(5) その他

会員支援、支部支援システムなどの要望を収集し、更なる会員サービス向上を進める予定である。

2. 4. 2 アーカイブを含む IT 化

J-STAGE(科学技術情報発信・流通総合システム)の、論文集電子アーカイブ化を実施する予定である。これにより、HP での過去の論文の閲覧が可能となり、会員サービス向上が実現できる。また、引続きの会誌アーカイブ化の支援申請を J-STAGE に行う予定である。

2. 5 将来ビジョン委員会

2. 5. 1 EHS(組込み・ハイブリッドシステム調査研究会)

次への取組みとして、以下の内容について新体制の検討を部門協議会へ要請している。

(1) 基本認識：組込みシステムに関する各部門(制御、シ情、SI)での取組みを横断的にとらえ、各部門の活動が、SICE 全体としてもより効果的となるような触媒機能が必要である。

(2) 具体的な活動

1) SICE 年会における部門連携セッション(関連学会参加を含む)の開催支援

- 2) SICE 事業としての講習会(フォーラム)開催支援
- 3) EU, 米国の取組み動向の継続的な観測と情報共有
- 4) その他: 総合科学技術会議, 文部科学省, 経済産業省等への SICE アプローチの重要性アピール, 研究領域設立努力
- (3) 設置期間: 2 年間
- (4) 体制: 部門協議会下部組織, 主査, メンバーについては検討中

2. 5. 2 SICE City

- (1) 「SICE City 構築構想」後期 2 年間の計画立案
- (2) SICE 会誌「計測と制御」リレー解説
- (3) 実行委員会 3 回, 全体運営委員会 1 回, 研究部会 8 回(招待講演会, パネルディスカッション研究会など含む)
- (4) OS 企画(SICE Annual Conference, システム情報部門大会(学術講演会), 産業応用部門大会など)
- (5) 自治体との連携(八王子市, 立川市, 日野市他)

2. 6 学会賞委員会

厳正な学会賞選考を行うとともに, 本年度新たに発行される英文論文集に掲載された論文を学会賞の選考対象とすべく関連諸規程等を整備する。

2. 7 国際委員会

「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002 年 11 月開催の拡大理事会)のもと SICE Annual Conference の改革を中心にさらなる国際化を進める活動を展開していく。本格的に国際会議として定着・発展していく基盤を確立するように努める。また, 関連国際研究集会などで, SICE の存在を積極的にアピールしていく。

(1) SICE Annual Conference

- 1) Steering Committee を中心として, 国際委員会と, 支部協議会, 部門協議会との協力関係を明確化し, 運営の手引きを整備し, メンバーが一致協力して Annual Conference の成功に向けた活動を行える体制を作る。
- 2) 今後 10 年にわたる Annual Conference の開催地を決定し, 組織・運営法を定める。
- 3) 学会モデルシステムにより, 論文投稿, 査読, 最終原稿受理, CD-ROM 作成等が効率的に進められるよう, ポリッシュアップを行う。
- 4) SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration(SICE JCMSI)との協力の下, 優れた講演については同ジャーナルに積極的に投稿されるための方策を講じる。
- 5) SICE2008(東京, 電気通信大学)を成功させる。
- 6) SICE2009(福岡, ICROS との共催), SICE2010(台北)の開催準備を行う。
- 7) SICE2011(東京)は SICE 50 周年記念にあたるため, それにふさわしい開催方法の検討を行う。

(2) 国際研究集会の主催・共催

- 1) 依頼された国際研究集会の主催, 共催, 技術主催/共催, 協賛事項に関して審議・承認し, 財政的負担のある主催, 共催については計画案の審議ならびにアドバイスを行う。

(3) 海外学術団体との連携

- 1) 協力を深めるべき団体を検討し, SICE の国際化に資するための有効で実質的な方法を考える。
- 2) 共催・協賛する主要な会議から, SICE が積極的にかかわる必要のあるものを選定し, それに代表者(会長, 副会長など)を送り, 会議での挨拶などを通じて SICE の国際的プレゼンスを確立し, また, 海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって, 活動の国際展開を図る。

(4) 部門・部会との協力

- 1) 国際化を促進するため, 部門協議会・部門・部会と協議しながら, SICE Annual Conference への積極的な参画を促すとともに, 部門学術講演会, 部会シンポジウムとの協調および補完関係を強化する。

2. 8 出版委員会

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行継続について, 2008 年 2 月に出版委員会 adohoc 打合せを行い, 2008 年度中に刊行または脱稿の可能性の高い 3 巻について発行推進を確認する。また, その他のシリーズにとって欠かせない巻についての著者への執筆推進の働きかけを行う。

- (2) 論文集および会誌のアーカイブ化について、2007年に引き続き、IT・学会モデル委員会を支援する。
- (3) きたるべき、SICE 50周年に向けて記念誌等の刊行の検討を今後設置されるであろう50周年記念事業委員会と連携して行う。
- (4) SICEの出版関連事業の新しいあり方を関連委員会と連携して検討し、2009年度からのその推進構想を立案する。

2. 9 事業委員会

事業委員会のミッションは会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。

(1) SICE Week2008

本企画を開始して7年目にあたる。2008年度はSICE2008が電気通信大学で開催されるにあたり、周辺地域の子供向け、高校生向け、一般向けに計測と制御に関する体験型の事業を企画・実施する。

(2) 第51回自動制御連合講演会

計測自動制御学会が幹事学会となり、次の通り実施する。

日程：2008年11月22日(土)、23日(日)

場所：山形大学米沢キャンパス

実行委員長：大久保重範氏(山形大学)、

実行副委員長：神徳徹雄氏(産業技術総合研究所、事業委員長)。

オーガナイズセッションについては、SICEの各部門や共催学協会にオーガナイザーの選出等を依頼し、広く企画を集める。学術会議の総合工学委員会の下に自動制御の多分野応用小委員会が発足し、この委員会において講演会の長期的な計画や関連学会の連絡調整などの企画運営を行う。第51回はこの新体制での第1回目の講演会となる。関連事項として、従来自動制御連合講演会開催時に開かれていた制御工学教員協議会についても同小委員会で長期的な展望を持って運営していくことを提案し、検討する。

(3) SICE 標準・規格に関する委員会

SICEが事務局を担当している3件のJIS規格についての継続作業については、企画委員会の標準化に関する検討の中で結論を出していく。

(4) 新しい活動に向けて

- 1) 会員広報担当理事が検討してきたシニア会員の条件や会費減免措置に対応して、シニア会員に学会内での活動の場を提供する企画を検討する。すなわち i) Annual Conferenceにおいて、「シニアサロン」を設ける。ii) シニア会員の深い経験と見識を活用すべく、シニア会員のリストを作成する。iii) シニア会員リストに基づき、SICE Weekの講師やアドバイザーなど学会活動に積極的に参加していただく企画を実施する。
- 2) SICE 賛助会員向けの新しいサービス企画を検討する。

2. 10 教育・認定委員会

SICE 会員に対し、計測制御分野の教育サービスの充実に向けた企画を立案し、実施する。具体的には以下の4つのWGに分けて活動を進める。

(1) CPD-WG

08年度は『CPD ポイント管理システム』の運用初年度(2008年9月より実施予定)となるため、WGの運営も本システムのスムーズな立ち上げに注力して活動する。

具体的には本システムが当初の目的とおり機能しているかの管理、監視と、登録方法が従来の紙から自動登録に変更になったことの広報活動、および必要があれば本システムの機能改善要求の取りまとめである。これらの活動と平行して、CPD ポイント制度の認知活動は学会誌や各種講習会を活用して継続して行う。

(2) 計測制御エンジニア試験・認定 WG

- 1) 試験を各支部で実施したい。背景には地元企業との交流・連携強化、知名度向上、大学院生のモチベーション向上がある。
- 2) 受験者数増加を狙い「計測制御エンジニア会」の協力を仰ぐ。それとともに「計測制御エンジニア会」との業務・体制等の見直しをはかり、連携の強化を図る。
- 3) 特に大学院生を対象とする「初級計測制御エンジニア」の受験者数増加を考え、資格取得によるメリットとなるイベントを検討する。各大学の制御教員の強力を得て、各大学で受験でき

るよう検討する。

(3) 技術者能力開発(PDE)協議会対応 WG

継続して委員を派遣し、PDE 協議会と連携を取る。

(4) JABEE WG

横幹連合との連携を進め、SICE 関連分野独立を視野に入れた分野の明確化の努力を継続する。
審査員養成・認定審査などに SICE 教育グループとして積極的に協力する。

2. 1 1 会誌編集委員会

会誌「計測と制御」を年 12 回発行する。

SICE 会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とする。H19 年度の活動を継承し、会員・非会員を問わず SICE の活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

(1) H19 年度に実施した施策を継承して、大学人向けだけでなく産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を検討する。そして、賛助会員数・会員数の維持に貢献し記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容とする。そのための具体案として、編集委員会は、産業界からの委員を半数以上とし、特集記事だけでなく投稿および依頼による以下のような記事に継続して取り組む。

- 1) 企業会員からの随想・提言・展望・報告・新製品紹介などの記事
- 2) 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
- 3) 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事

(2) 依頼記事と投稿記事の差別化および投稿・依頼原稿を増加させることを念頭に、記事の分類を整理し、掲載料や別刷り料などの見直しを行う。また、ウェブを使用したカラーの図表・静止画・動画の写真の提供を検討する。

なお、2008 年度は、特に目標 150 万円相当の広告収入増を確保するための理事会アクションプランを総務委員会および事務局と連携してとりまとめ推進する。

(3) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携をとるとともに、産業論文委員会とも連携し産業論文の知名度向上の取組みも継続する(会誌編集委員会副委員長は産業論文担当理事との兼任とする)。

(4) 産業界からの委員の意見を十分取り入れ、解説記事の読みやすさの向上をはかる。

(5) 学会モデルに基づく編集作業の IT 化の完成を目指す。

(6) 会員にとって有用な情報をタイムリーに親しみやすく読みやすい形で提供する。

(7) 会誌編集を行うために、年 6 回の編集委員会および特集号企画などのために泊り込み企画会議 1 回を開催する。

(8) 50 周年記念事業および横幹連合の活動を支援するための記事の掲載を検討する。

2. 1 2 論文集委員会

論文集は、本学会員の優れた学術／技術的成果を発表する場であり、本学会の主要な情報発信源である。論文集委員会は、この論文集を公正にかつ滞りなく発行する役割を担っており、その活動目的は、この定常的な業務を着実に遂行しつつ、論文集の価値を高めることにある。

以上の観点から、2008 年度の論文集委員会活動の柱を以下の 3 つにおく。

- 1) 投稿から採否決定までの期間短縮等の論文著者に対するサービスの向上。
- 2) 論文集の投稿ならびに査読プロセスに関する IT 化への移行による関係者の利便性向上、
- 3) 部門活動ならびに関係委員会等との連携を通じた論文集の価値向上。

2008 年度の具体的活動計画は以下の通りである。

(1) 2007 年度に実施した査読判定の 4 段階化(従来は 3 段階)等の改革を押し進めるとともに、2) 項の IT 化移行とも相俟って、採否決定までの期間の一層の改善を図る。査読時の判定の 4 段階化は採否決定までの期間短縮、ならびに、採録に際しての要修正事項をより明確化する等の効果が得られたが、効率的な運用と論文集の質・魅力を維持しさらに高めるという観点から、改善すべき事柄があれば逐次実行に移していく。査読プロセスならびに採否決定までの期間など数値指標の「見える化」にも IT 化を機に検討し実現を図りたい。

(2) 学会モデルに基づく Web ベースの査読システムによる運用は 2007 年度中には残念ながらスタートすることができなかった。2008 年度は IT・学会モデル委員会と連携し、システムの完成度を見極めつつ実運用をスタートし軌道にのせていきたい。しかしながら、IT 化移行における信頼性の担保が極めて重要であることに鑑み、拙速な対応に陥らないよう十分な注意を払いながら

進めていく。IT化により、著者・査読者・論文集委員会・事務局など関係者の利便性向上と労力軽減が図れるものと期待するが、査読経過のリアルタイムでの把握、査読期間の短縮、査読の公正性の維持なども含めて査読プロセスの一層の改善とシステムの強化を図っていく。

(3) 最近の投稿論文には部門による偏りがあり、部門制のもとで健全な姿とはいえない。そのため、特に、投稿論文の少ない部門を重点的に部門活動と密接に連携した特集論文集を企画する。それにより、広い分野の会員・読者に興味・魅力を持たれるようにし、投稿論文の増加も目指す。また、産業界の会員に対してより魅力の高い論文集のあり方についても産業論文委員会等と連携して検討を進めたい。

2. 1 3 産業論文委員会

(1) 学会モデル新システムでの論文管理システムを、現行の産業論文管理システムからの移行も含めて検討していく必要がある。

- 1) 知名度向上のため、会誌との連携を継続(担当理事を会誌編集委員会副委員長と兼任)するとともに、投稿数増加の方策を検討していく
- 2) 査読委員の高齢化による退任が始まってきたため若手委員の補充増強とともに、手薄い査読分野の強化についても検討していく。
- 3) CD-ROMの頒布を推進する。

2. 1 4 英文論文集委員会

2008年1月の創刊にあわせ、英文論文集準備委員会から英文論文集委員会へと移行し、編集手順の詳細、投稿募集、購読募集などにつき、引続き検討するとともに具体的活動を行う。

創刊初年度は英文論文集の認知度を高めるため、第1号から第3号までは「計測と制御」に、第4号から第6号までは「計測自動制御学会論文集」に、英文論文集を同封して無償で配布しつつ、年間購読の募集を行う。英文論文集の年間購読料(次年度以降徴収)は現行の論文集と同水準とするが、両論文集をともに年間購読する場合には、割引を設ける。

2. 1 5 倫理委員会

本委員会は、2008年(H20)年第47回定時総会にて、「社団法人 計測自動制御学会 倫理綱領・行動規範」、「社団法人 計測自動制御学会 倫理委員会に関する規程」、「社団法人 計測自動制御学会 会員の不正行為の調査・審理に関する細則」が制定された後に、発足する理事会直下の委員会である。この委員会では、学会が定めた「倫理綱領・行動規範」を評価し、継続的な改善・自己点検を行い、周知・啓発により「倫理綱領・行動規範」が会員の理解と支持を得ること、および、会員の「倫理綱領・行動規範」遵守のために必要な運用活動を行う。

具体的には下記の6つの項目の業務を行う。

- 1) 「倫理綱領・行動規範」を評価し、継続的な改善・点検を行う。
- 2) 「倫理綱領・行動規範」を会員への周知(公表)する。
- 3) 「倫理綱領・行動規範」に関する教育・研修・啓発を行う。
- 4) 「倫理綱領・行動規範」に反する行為と考えられる事例を収集・整理する。
- 5) 「倫理綱領・行動規範」に反する行為に関する対応措置制度の点検・改善案の立案、並びに具体的な対応措置の実施を行う。
- 6) その他「倫理綱領・行動規範」遵守のための活動を行う。

2. 1 6 SICE プロセス塾委員会

第2期を3月に終了して、当初計画の最終年度となる第3期の塾生を募集して、第1期17名、第2期40名と合わせて、およそ100名の累積塾生達成を目指す。第1, 2期は、石油、石油化学メーカー、エンジニアリング会社、計装ベンダーから塾生を募っていたが、第3期は、対象分野を広げた塾生の募集を検討する。それに伴い、カリキュラムの一部追加も検討する。

最終期終了までに、今後の塾卒業生ネットワークの活用と教材の有効利用方針を立案する。

なお、修了生への計測制御エンジニア補の資格授与を確実にし、併せてSICE正会員入会を修了生全員を目標に推進する。

2. 1 7 SICE 技術史委員会

2011年SICE 50周年での記念誌発行を目指して、本年度より実質的な活動をスタートする。30周年記念誌からの差分を調査してSICEおよび関連分野の学術および技術の歴史を調査してまとめ

ると同時に、将来に向けた SICE の進むべき方向、関連分野、関連する社会のあるべき姿を示すことにより、過去から未来へ向けてバランスよくまとめた記念誌の発行を目指す。

2. 18 総務委員会

関連の委員会、事務局などと連携し、理事会の円滑な運営を含む業務のより一層の効率化を目指す。特に、学会モデルによる IT 化の促進、50 周年記念事業に向けた活動の支援、学生やシニアに向けた会員サービスの向上、産業界への貢献と学会活動への参画推進などに注力する。

財務面では、2007 年度に部門協議会と連携して改善した部門特別会計の予算設計方式および見込み精度の向上に向けた検討を更に進める。また、会員数と会費収入年率 3% 程度の成行き減少傾向の SICE の事業活動への影響度を測定する方法などの検討を開始し、SICE の将来のあるべき姿を財務面からも考察できるようにする。

2007 年度の事務局職員人事システムの整備を継続し、派遣メンバーを含むスキルの向上と業務効率向上につながる環境整備を行う。

3. 部門協議会

SICE の活性化とポジションの向上に向けての 2007 年度までの議論を踏まえ、部門制の一層の充実に向けた部門運営の効率化を推進するとともに、会員の積極的な新分野開拓を支援する体制を整える。

- 1) 長期ビジョンに基づき各部門毎のミッション・ステートメントを見直し、部門毎の研究技術開発戦略を明確化する。
- 2) 支部・部門・部会・調査研究会毎の研究・技術開発の状況や連携ニーズを共有し、相互の啓発と研究促進が図れるようにコミュニケーションを充実する施策を推進する。
- 3) 国内外の他学会や研究機関との連携を積極的に推進し、SICE のポジション向上に寄与する。
- 4) 国際委員会と連携し SICE の国際化にも寄与する。
- 5) 社会からのニーズに効率的に答える体制の充実と企業との連携を促進する施策を積極的に実施する。
- 6) 会誌、論文集、産業論文等各委員会への委員派遣等、他委員会との協力、SICE2009 等の講演会へのオーガナイズドセッション提案や委員・座長推薦などを通して部門外活動へも積極的に貢献する。
- 7) 部門賞を通じて、部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、部門賞の権威を高める活動の検討を行う。
- 8) 学会モデルシステムの拡充・定着に積極的に寄与し、各部門行事の IT 化や部門のホームページを一層充実させる。
- 9) 公益法人化に向け、事業計画の充実と決算の仕組みを確立し、効率化を促進する。

3. 1 計測部門

- 1) 学会 IT 化への対応と部門ホームページの更なる充実を図る
- 2) 部会研究会の開催
- 3) 部会見学会の開催
- 4) SICE Annual Conference 2008 オーガナイズドセッション企画
- 5) 部門大会(センシングフォーラム)の開催
- 6) 各種国内外シンポジウム及び研究会の主催・共催
- 7) 計測部門研究・技術奨励賞(5 名以内)の授与
- 8) 部会の統廃合あるいは調査研究会の設立など、部会の整理および更なる活性化を図る
- 9) 会員への更なるサービスを図る(特に、賛助会員の部門大会への無料招待と予稿集の無料発送)
- 10) 計測部門独自の論文賞を設ける

3. 2 制御部門

制御部門は、制御理論および制御技術に関して、学会の内外に情報を発信するとともに、研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対して、魅力ある活動を展開していくことにする。具体的には、以下の要点を念頭に事業をすすめていく。

(1) 研究活動の場と情報の提供

本年度も制御部門大会をはじめとして、傘下の部会・調査研究会によるシンポジウム、講習会、研究会、見学会などを計画している。主な予定行事は次の通りである。

- 1) 第8回制御部門大会 3月5日～7日 京都大学吉田キャンパス
 - 2) 第8回適応学習制御シンポジウム 1月28日, 29日 九州工業大学戸畑キャンパス
 - 3) 第37回制御理論シンポジウム 9月17日～19日 霧島いわさきホテル
 - 4) 第25回誘導制御シンポジウム 5月15日～16日 九州大学西新プラザ
- (2) 部門および部会・調査研究会の活性化への取組み

制御技術分野の活動活性化については、制御部門企画将来構想検討委員会からの報告を受けて、2007年度の部門運営委員会において精力的に議論をしてきている。その結果、制御技術運営委員会を新設して、制御技術分野の活動を統括するとともに、産学連携のモデルとして産業界のニーズにあわせた新たな企画、調査研究会など活動母体の整備を行っていくこととする。制御理論分野においても、構成員がより活動しやすくなるように制御理論部会の体制をつくって行くこととする。

(3) 部門運営に関するトピックス

制御部門学術委員会において、適切な表彰によって構成員の研究動機を高める体制の強化をめざす。具体的にはパイオニア技術賞などの新設によって、表彰の対象になりにくかった分野や人材を支援することとする。制御部門企画将来構想検討委員会においては、制御技術運営委員会の活動成果を踏まえて、部門全体の活性化について議論することとする。

3. 3 システム・情報部門

- 1) 部門大会(SSSI2008)の開催と、大会のさらなる活性化にむけた企画検討体制の開始
- 2) 部門HPのさらなる充実
- 3) 部会・調査研究会による研究会の開催
- 4) 部会・調査研究会によるシンポジウムの開催
- 5) 部会・調査研究会による講演会の開催
- 6) SICE Annual Conference 2008におけるオーガナイズドセッションの企画
- 7) ICCAS2008におけるオーガナイズドセッションの企画
- 8) 各種国内外学術講演会、シンポジウム、研究会の共催、協賛、後援
- 9) システム・情報部門賞・奨励賞の授与
- 10) 新研究調査会の設立
- 11) 基金運用の利用法も含めた部門運営体制の見直し

3. 4 SI 部門

部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して、部門運営の活動基盤体制を整備するとともに、以下の部門活動を実施する予定である。

- (1) 部門大会(SI2008)の開催
2008年12月5日～7日に開催予定。
実行委員長 佐々木 実氏(岐阜大学)
- (2) 2008 IEEE/SICE International Symposium on System Integration
システムインテグレーションの概念の国際的認知を高めるため、System Integration を冠する初の国際シンポジウムを開催する。2008年12月4日に開催予定。
実行委員長 福田敏男氏(名古屋大学)
- (3) 論文集にて特集を企画・刊行
 - 1) 計測自動制御学会論文集 SI2007 特集号(2008年12月号)
 - 2) 「深化と融合のロボット・システムインテグレーション」特集号
論文集担当委員：鈴木高宏氏(東京大学) 投稿締切：2008年2月29日(金)
- (4) セミナーの開催：「SI セミナー」
- (5) レスキューロボットコンテスト等による社会アピール
- (6) SICE2008におけるオーガナイズドセッション企画および他部門との共同企画
- (7) ロボティクスシンポジウム(JSME, RSJ との共同主催)
- (8) 国際会議 IROS, RoboCup 等の共催と RoboCup における SICE 冠賞の授与

3. 5 産業応用部門

2008年度は、SICE 企業会員 3000 名の活性化に向けて以下のような公開活動を計画している。産業界の活性化のために産業界に役に立つテーマを選定して、従来の講演会・講習会・見学会の数を増やして開催する。

- 1) 「今さら聞けない」シリーズ, 「よく見る会」の継続 年 4 回
 - 2) 計測制御エンジニア会 年 2 回
 - 3) 計測制御エンジニアの認定試験の継続 年 2 回
 - 4) SICE Annual Conference 2008 でのオーガナイズドセッションの開催, その他の国際学会への参加
 - 5) 産業応用部門大会・部会シンポジウムの開催(2008 年 10 月末または 11 月初旬の 3 日間, 東京工業大学百年記念館)
 - 6) SICE プロセス塾スクーリングへの協力 年 4 回
- そのほか, 各部会間の連携, 部門間の連携を図る活動を計画・推進する。

3. 6 先端融合部門

2008 年度活動計画

- 1) SICE Annual Conference 2008 開催時での部門運営委員会の開催
各調査研究会は次の活動を計画している。
- 1) SICE Annual Conference 2008 でのオーガナイズドセッションの企画
- 2) 調査研究会主催のワークショップ, 研究会, セミナー, 見学会の開催
- 3) SICE Annual Conference 2008, その他の国際会議, 学術講演会への参加
- 4) 調査研究会の委員会開催
- 5) その他

4. 支部協議会

2008 年度は下記の活動を実施していく予定である。

- (1) 支部協議会協賛活動・支援の拡大
2008 年度は, チュートリアル講演会を定例化し, 学生向け表彰, 企業向け講演会など若手研究者, 地場産業に貢献できる支部活動の推進を支援する。
- (2) 学会システムの実運用準備
経理システム, 支部 HP 運用などにおいて, 学会システムでの運用準備を進める。
- (3) 支部協議会と SICE の国際化
SICE Annual Conference 2008 と支部主催国際シンポジウムの開催を支援する。

4. 1 北海道支部

- (1) 事業
 - 1) 支部学術講演会 1 回 (1 月 17 日, 18 日)
 - 2) 特別講演 1 回 (1 月 17 日)
 - 3) 講演会 3 回
 - 4) 支部協議会チュートリアル講演 1 回
 - 5) その他の協賛事業
 - 6) ロボットトライアスロン他
- (2) 会議
 - 1) 第 44 回総会 (1 月 17 日)
 - 2) 役員会
 - 第 1 回 (評議員会) (1 月)
 - 第 2 回 (幹事会) (8 月)
 - 第 3 回 (評議員会) (1 月)
 - 第 4 回 (幹事会) (10 月)
 - 第 5 回 (幹事会) (11 月)
 - 第 6 回 (評議員会) (11 月)

4. 2 東北支部

(1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会は, 2007 年末で 240 回を数えている。通常, 本研究集会は, 東北 6 県の各県ではほぼ 1 回ずつ実施している(宮城県のみ通常 2 回実施するため, 年 7 回を予定)。2008 年も引続き研究集会を実施し, 地域内の研究交流, 学会の広報, 若手会員の勧誘などを図る。また, 30 歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部

優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部 Web ページに掲載し、研究結果の公開を積極的に行う。

(2) 講演会他各種行事の開催

主催・共催の講演会などの行事を積極的に開催する。また、東北支部では 2005 年より年 1 回、東北地区内の企業または研究施設等の見学会を開催している。2006 年よりチュートリアル講演会の補助を受けることが可能となったため、より積極的に参加者を募り、若手会員の勧誘を図る。

(3) 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会(年 6 回)、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会(年 1 回)、支部総会(年 1 回)を開催する。

4. 3 中部支部

1) 総会	1 回
2) 役員会	4 回
3) 評議員会	1 回
4) 事業委員会	5 回
5) 支部賞表彰	1 回
6) 特別講演会	1 回
7) 学術講演会	2 回
8) 見学会	2 回
9) 講習会	1 回
10) 講演会	1 回
11) シンポジウム	1 回
12) チュートリアル	1 回
13) 研究会	20 回程度
14) 協賛行事	数回

4. 4 北陸支部

北陸支部における 2008 年度の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会を以下のように開催する予定である。これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。

1) 総会	1 回
2) 幹事会	5 回
3) 評議員会	1 回
4) 講演会など	10 回

4. 5 関西支部

関西支部における 2008 年度の事業活動は、講習会、見学会、シンポジウムを開催するとともに、学生連絡研究会を継続する。シンポジウムは、対象を企業の若手研究者にも広げた若手研究発表会を引続き開催する予定である。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

事業内容の詳細は次の通り。

1) 特別講演会	1 回
2) 講習会	1 回
3) 見学会	1 回
4) シンポジウム	2 回
5) 研究会	2 回
6) チュートリアル講演会	1 回
7) 支部総会	1 回
8) 支部幹事会	6 回
9) 特別幹事会	1 回
10) 拡大幹事会	1 回

4. 6 中国支部

(1) 行事

- | | |
|-------------------------------------|------|
| 1) 第 17 回計測自動制御学会中国支部学術講演会 | 1 回 |
| 2) 計測制御シンポジウム 2008 の開催 | 1 回 |
| 3) 支部協議会共催チュートリアル講演会の開催 | 1 回 |
| 4) グループ研究会の設置 | 11 件 |
| 5) 講演会 (他学会主催の講演会の共催を含む) | 10 件 |
| 6) その他 計測自動制御学会部会行事, 他学会中国支部行事などの共催 | |

(2) 役員会: 3 回

(年度開始, 中間期, 年度末)

(3) 拡大幹事会: 1 回

(4) 総会: 1 回

事業, 決算報告および役員改選の報告

予算, 事業計画審議

4. 7 四国支部

(1) 事業方針

2007 年度は SICE Annual Conference 2007 との関連で特別な事業が入ったが, 2008 年度においては, 例年通りの事業実施を予定している. また, 四国支部内の会員相互の連携を密にするためと, 関連する研究活動をより活性化するために, 支部協議会との共催で, チュートリアルセミナーも実施予定である. さらに, 四国支部の活動をより一層活発化させる観点から, 若年者, 会員勧誘対象者および地域への貢献を意識した講演会及び見学会を計画している.

(2) 事業計画

- | | |
|---------|---|
| 1) 総会 | 1 回 (2008 年 1 月 12 日(土), 13:30~15:00, 徳島文理大学工学部) |
| 2) 役員会 | 2 回 (2008 年 1 月 12 日(土), 11:30~12:30, 徳島文理大学工学部, 2008 年 12 月) |
| 3) 講演会 | 10 回 |
| 4) 研究会 | 3 件 |
| 5) 共催事業 | 4 件 |
- 2008 年度電気関係学会四国支部連合大会
○支部協議会との共催でのチュートリアルセミナー
○第 13 回知能メカトロニクスワークショップ
と き: 2008 年 9 月 8 日(月), 9 日(火)
ところ: サンポート高松(高松市)
共催(予定): 香川大学工学部, 計測自動制御学会四国支部
など
- | | |
|------------|----------|
| 6) 見学会 | 1 回 (予定) |
| 7) 四国支部奨励賞 | |

4. 8 九州支部

(1) 事業方針

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者, 技術者, 学生を主な対象として, 地域の会員等にとって魅力ある活動为目标に事業を展開する.

1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会, 研究会, SICE 九州フォーラム, 講義会, 学術講演会, 講演会などを実施する. また, 総会や Web を通して支部における活動の情報提供を積極的に行う.

2) 学生会員と賛助会員増加への取組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する. 発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし, 学生に気楽に参加してもらうことで, SICE の魅力を学生に伝える場を提供する. 九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラム等の支部事業により提供する. これらの事業への企業技術者への参加を促す.

3) 支部運営および事業企画・検討

1) 支部総会	1回
2) SICE 九州フォーラム	1回
3) 講義会	1回
4) 特別講演会	1回
5) 学術講演会	1回
6) 学生発表交流会	1回
7) 講演会	10回
8) 見学会	1回
9) 役員会	3回
10) 評議員会	1回
11) 事業委員会	2回

Ⅱ 事 業

(1) 会誌「計測と制御」を毎月発行

- 1月号 特集 集・画像とパターンの計測
- 2月号 特集 集・ユビキタス社会のサービス・コンテンツの人間中心設計
- 3月号 特集 集・エンジン・パワートレイン制御理論と技術の最前線
- 4月号 特集 集・計測制御と技術継承～技術継承問題の実情に触れる～
- 5月号 特集 集・温度計測技術の新たな展開～特殊環境の温度をはかる～
- 6月号 特集 集・メタヒューリスティグスの新潮流
- 7月号 特集 集・触覚技術
- 8月号 ミニ特集 集・ネットワーク制御システムの展開
- 9月号 特集 集・ナノスケールものづくりのための知的計測技術
- 10月号 特集 集・海洋分野におけるシステムインテグレーション
- 11月号 特集 集・次世代プラント操業に期待される制御技術
- 12月号 特集 集・宇宙・航空からの災害監視

(2) 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行

「ライフサイエンスの発展をささえるセンシングシステム」・「ユビキタス社会をささえるシステム・情報技術」・「深化と融合のロボット・システムインテグレーション」の特集号を発行予定

(3) 産業論文

随時発行(Web 公開)

(4) 英文論文集 SICE JCMSI

2008年1月17日発行の創刊号(Vol.1, No.1)に続く招待論文号(No.2, No.3)および一般投稿論文号(No.4～No.6)の隔月発行を行う。

(5) 講演会

- (1) 共催 SICE Annual Conference 2008 (SICE2008 in Chofu, Tokyo) (08.8.20-22・電気通信大学)
- (2) 共催 第51回自動制御連合講演会(08.11.22-23・山形大学, 本会幹事学会)
他共催行事 15回程度開催。

(6) 部門大会／部門学術講演会

各部門1回の部門大会／部門学術講演会を開催。

(7) 支部関係／支部学術講演会

各支部において、学術講演会、講演会、研究会、シンポジウム、見学会などの行事を随時開催。

(8) 講習会

講習会／セミナーを10回程度開催。

(9) シンポジウム

シンポジウムを15回程度開催。

(10) 部門活動

各部会／研究会による講演会、研究会、シンポジウムなどの行事を随時開催。

(11) 国際会議 (共催)

共催行事を10回程度開催。

(12) 出版

- ・計測・制御テクノロジーシリーズの刊行を継続する。
- ・先端科学技術シリーズとして分野にとらわれない技術のまとめを行い刊行することも検討す

る。

Ⅲ 学 会 賞

計測自動制御学会賞は、SICE Annual Conference 2008 会場において贈呈。
なお、学術奨励賞は、第 48 回定時総会会場において贈呈。

Ⅳ 名誉会員

名誉会員証は、SICE Annual Conference 2008 会場において贈呈。

Ⅴ フェロー

フェロー称号は、SICE Annual Conference 2008 会場において贈呈。

Ⅵ SICE 認定計測制御エンジニア

2007 年度認定試験(2008.1.11-12 実施)の合格・認定者に対し、SICE 計測制御エンジニア認定証を第 47 回定時総会会場において贈呈。3 月 15 日に福岡市で、初の地方試験を実施する。

Ⅶ 部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれの部門大会／学術講演会、支部大会などにおいて贈呈。

Ⅷ 会 議

- | | | |
|---------------|-----------------------|--------------------|
| 1. 総 会 | 第 47 回定時総会 | (08.2.21・東京大学山上会館) |
| 2. 理事会 | | 5 回 |
| 3. 常務理事会 | | 3 回 |
| 4. 役員・評議員懇談会 | | 1 回 |
| 5. 支部協議会 | | 3 回 |
| 6. 賛助会員懇談会 | | 1 回 |
| 7. 学生会員懇談会 | | 1 回 |
| 8. 関連団体懇談会 | | 1 回 |
| 9. 各種委員会 | 本部および部門の各種委員会を随時開催。 | |
| 10. 支部役員会／委員会 | 各支部総会、役員会、各種委員会を随時開催。 | |

Ⅸ その他

(1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流
4. 来日外国学識者との交流
5. APFICS への協力
6. 海外技術調査派遣

(2) 国内関係

1. 日本工学会など関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力
4. JABEE への協力
5. 日本工学会技術者能力開発(PDE)協議会委員会への協力

新公益法人会計基準について

社団法人 計測自動制御学会
2007年度財務理事 山下 善之
宇佐美照夫

社団法人 計測自動制御学会の会計は、平成20年度（2008年度）より新公益法人会計基準に基づくこととする。

新基準は、平成16年（2004年）10月の関係省庁連絡会議申合せで確定し、平成18年（2006年）4月以降に始まるできるだけ早い会計年度よりの準拠が指導された。本会では、会計ソフトの導入・試験などのスケジュールから、平成19年度（2007年度）は習熟期間とし、平成20年度（2008年度）より準拠することとした。

新基準への改正のポイントは、以下の通りである。

- ① 従来の資金収支計算を中心とする体系から、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録を財務諸表とする基準に移行する。これに伴い、収支計算書は基準からの対象外となり、法人の内部資料扱いとなる。
- ② 財務諸表における収支分類は、従来の【収入の部、支出の部】から
【Ⅰ. 事業活動収支の部、Ⅱ. 投資活動収支の部、Ⅲ. 財務活動収支の部、Ⅳ. 予備費支出】
となる。
内部資料ではあるが、特に予算設計時は、収支計算書が必要なので、これに従う必要がある。
- ③ キャッシュフロー管理重視の観点から、正味財産増減計算書は、従来のストック方式からフロー方式に変わる。

本会での平成20年度（2008年度）予算策定時点での対応

会計年度を通しての財務諸表は、新基準に準拠して2008年12月31日締め決算時点に作成される。

平成20年度（2008年度）予算策定においては、新基準準拠の収支計算書（予算書）を本会内部財務諸表の一つとして平成20年（2008年）2月21日に開催される第47期定時総会に提案し、予算案の承認を得る。なお、旧規準に基づく収支計算書（予算書）を参考資料として添付し、平成19年度（2007年度）の旧基準財務諸表との比較の便に供することとする。

以上

収支予算書総括表

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	一般会計	部門協議会会計	支部会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	69,000	0	0		69,000
②特定資産運用収入	261,600	30,000	11,951		303,551
③会費収入	91,951,060	0	0		91,951,060
④事業収入	81,329,500	39,827,000	4,680,000		125,836,500
⑤寄付金収入	0	0	0		0
⑥雑収入	7,585,400	801,229	24,620	△ 371,229	8,040,020
⑦他会計からの繰入金収入	4,566,975	9,050,000	12,382,000	△ 25,998,975	0
事業活動収入計	185,763,535	49,708,229	17,098,571	△ 26,370,204	226,200,131
2. 事業活動支出					
①事業費支出	115,103,500	37,757,000	12,673,555		165,534,055
②管理費支出	67,148,933	2,430,000	6,003,455		75,582,388
③他会計への繰入金支出	21,803,229	4,561,034	5,941	△ 26,370,204	0
事業活動支出計	204,055,662	44,748,034	18,682,951	△ 26,370,204	241,116,443
事業活動収支差額	△ 18,292,127	4,960,195	△ 1,584,380	0	△ 14,916,312
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入	19,781,000	1,525,591	900,000		22,206,591
投資活動収入計	19,781,000	1,525,591	900,000	0	22,206,591
2. 投資活動支出					
①基本財産取得支出	0	0	0		0
②特定資産取得支出	2,171,364	4,000,000	111,951		6,283,315
③固定資産取得支出	0	0	0		0
投資活動支出計	2,171,364	4,000,000	111,951	0	6,283,315
投資活動収支差額	17,609,636	△ 2,474,409	788,049	0	15,923,276
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
①借入金返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出					
①予備費支出	0	500,000	20,000	0	520,000
当期収支差額	△ 682,491	1,985,786	△ 816,331	0	486,964
前期繰越収支差額	36,945,905	19,460,428	6,066,648	0	62,472,981
次期繰越収支差額	36,263,414	21,446,214	5,250,317	0	62,959,945

平成20年度一般会計収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	69,000	16,000	53,000	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	261,600	0	261,600	
③ 会費収入				
正会員会費収入	68,505,060	71,050,000	△ 2,544,940	
学生会員会費収入	2,816,000	3,050,000	△ 234,000	
賛助会員会費収入	20,630,000	20,120,000	510,000	
④ 事業収入				
広告収入	5,500,000	6,500,000	△ 1,000,000	
論文集収入	35,400,000	36,300,000	△ 900,000	
産業論文収入	260,000	200,000	60,000	
英文論文集収入	3,450,000	0	3,450,000	
Annual Conference収入	23,809,500	16,420,000	7,389,500	
委員会事業収入	4,030,000	3,450,000	580,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	100,000	0	
(2) 計測制御エンジニア収入	400,000	350,000	50,000	
(3) チュートリアル講演会懇親会収入	30,000	0	30,000	
(4) プロセス塾収入	3,500,000	3,000,000	500,000	
海外渡航者費用負担分収入	0	500,000	△ 500,000	
規格調査収入	0	0	0	
会誌論文集収入	8,700,000	9,100,000	△ 400,000	
名簿頒布収入	0	0	0	
教材(CD)頒布収入	180,000	250,000	△ 70,000	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	7,585,400	8,035,000	△ 449,600	
(1) 受取利息収入	65,400	115,000	△ 49,600	
(2) 日本工学会年金収入	0	0	0	
(3) 国際会議分配金収入	1,000,000	1,000,000	0	
(4) 会誌翻訳著作権収入	520,000	420,000	100,000	
(5) 雑収入	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	
⑦ 他会計からの繰入金収入	4,566,975	3,166,358	1,400,617	
(1) 支部会計からの繰入金収入	5,941	48,744	△ 42,803	
(2) 部門会計からの繰入金収入	4,510,194	2,949,885	1,560,309	
(3) 消費税分担金収入, その他	50,840	167,729	△ 116,889	
事業活動収入計	185,763,535	178,157,358	7,606,177	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会誌発行費支出	36,600,000	37,114,000	△ 514,000	
(1) 印刷費支出	20,600,000	21,700,000	△ 1,100,000	
(2) 通信運搬費支出	6,700,000	7,100,000	△ 400,000	
(3) 原稿料支出	1,300,000	1,314,000	△ 14,000	
(4) 編集費支出	8,000,000	7,000,000	1,000,000	
論文集発行費支出	20,230,000	21,080,000	△ 850,000	
(1) 印刷費支出	11,200,000	11,200,000	0	
(2) 通信運搬費支出	2,000,000	2,000,000	0	
(3) 編集費支出	7,030,000	7,880,000	△ 850,000	
産業論文発行費支出	950,000	550,000	400,000	
英文論文集発行費支出	9,000,000	1,000,000	8,000,000	
Annual Conference費支出	19,357,500	14,235,000	5,122,500	
委員会事業費支出	8,220,000	10,350,000	△ 2,130,000	
(1) 広報活動費支出	90,000	100,000	△ 10,000	
(2) SICE Week費支出	450,000	500,000	△ 50,000	
(3) 総会懇親会費支出	220,000	250,000	△ 30,000	
(4) 計測制御エンジニア費支出	310,000	350,000	△ 40,000	
(5) 国際委員会活動費支出	1,450,000	1,700,000	△ 250,000	
(6) 会員委員会活動費支出	220,000	250,000	△ 30,000	

(7) 事業委員会活動費支出	220,000	250,000	△ 30,000
(8) 教材(CPD-CD)作成費支出	0	0	0
(9) 教育認定委員会活動費支出	310,000	250,000	60,000
(10) 企画委員会活動費支出	900,000	2,100,000	△ 1,200,000
(11) TF活動費支出	0	300,000	△ 300,000
(12) 支部協議会活動費支出	1,210,000	1,300,000	△ 90,000
(13) プロセス塾委員会活動費支出	2,700,000	3,000,000	△ 300,000
(14) 50周年準備委員会活動費支出	140,000	0	140,000
海外渡航調査費支出	0	500,000	△ 500,000
規格調査費支出	0	0	0
学術交流会合費支出	300,000	200,000	100,000
共催事業分担金支出	1,400,000	1,000,000	400,000
フェロー関係費支出	150,000	150,000	0
学会賞費支出	4,300,000	4,300,000	0
事業運営IT化推進費支出	8,040,000	5,900,000	2,140,000
電子アーカイブ作成費支出	5,000,000	5,000,000	0
消費税支出	1,356,000	1,250,000	106,000
事業未収金回収不能額支出	200,000	300,000	△ 100,000
事業費支出計	115,103,500	102,929,000	12,174,500
② 管理費支出			
人件費支出	46,233,933	43,600,000	2,633,933
(1) 給与手当支出	33,450,000	31,400,000	2,050,000
(2) 福利厚生費支出	6,370,000	5,600,000	770,000
(3) 事務処理費支出	6,413,933	6,600,000	△ 186,067
旅費交通費支出	1,710,000	1,850,000	△ 140,000
通信運搬費支出	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
消耗品費支出	2,500,000	2,300,000	200,000
印刷製本費支出	500,000	500,000	0
事務所費支出	3,900,000	3,800,000	100,000
修繕費支出	0	200,000	△ 200,000
総会費支出	1,700,000	1,750,000	△ 50,000
理事会費支出	2,200,000	2,000,000	200,000
会議費支出	300,000	150,000	150,000
OA関係諸雑費支出	1,000,000	1,150,000	△ 150,000
公認会計士謝礼支出	525,000	525,000	0
雑支出	500,000	650,000	△ 150,000
退職給付支出	0	0	0
日本工学会年金費支出	0	0	0
会費自動引落費支出	520,000	515,000	5,000
OA機器購入費支出	0	30,000	△ 30,000
会費還元費支出	60,000	100,000	△ 40,000
会費未収金回収不能額支出	3,000,000	3,200,000	△ 200,000
③ 他会計への繰入金支出	21,803,229	22,335,400	△ 532,171
(1) 支部会計への繰入金支出	12,382,000	12,785,400	△ 403,400
(2) 部門会計への繰入金支出	9,371,229	9,500,000	△ 128,771
(3) 事業未収金回収不能引当支出	50,000	50,000	0
管理費支出計	88,952,162	87,655,400	1,296,762
事業活動支出計	204,055,662	190,584,400	13,471,262
事業活動収支差額	△ 18,292,127	△ 12,427,042	△ 5,865,085
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
記念事業引当預金取崩収入	161,000	0	161,000
IT化推進引当預金取崩収入	5,040,000	5,900,000	△ 860,000
事務所営繕引当預金取崩収入	0	200,000	△ 200,000
出版基金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
国際交流振興基金取崩収入	8,920,000	3,200,000	5,720,000
産学協同事業推進基金取崩収入	300,000	0	300,000
蓮沼賞基金取崩収入	120,000	120,000	0
友田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0
武田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0
投資活動収入計	19,781,000	14,660,000	5,121,000
2. 投資活動支出			

① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	540,000	30,000	510,000
記念事業引当預金取得支出	9,000	5,000	4,000
IT化推進引当預金取得支出	10,000	10,000	0
事務所営繕引当預金取得支出	7,000	10,000	△ 3,000
出版基金取得支出	200,000	300,000	△ 100,000
国際交流振興基金取得支出	1,315,364	500,000	815,364
産学協同事業推進基金取得支出	25,000	10,000	15,000
蓮沼賞基金取得支出	2,500	300	2,200
友田賞基金取得支出	2,500	300	2,200
武田賞基金取得支出	60,000	15,000	45,000
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	300,000	△ 300,000
投資活動支出計	2,171,364	1,180,600	990,764
投資活動収支差額	17,609,636	13,479,400	4,130,236
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	200,000	△ 200,000
当期収支差額	△ 682,491	852,358	△ 1,534,849
前期繰越収支差額	36,945,905	42,583,595	△ 5,587,690
次期繰越収支差額	36,263,414	43,385,953	△ 7,122,539

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

平成20年度部門協議会収支予算書 (案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	30,000	0	30,000	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	12,694,000	13,300,000	△ 606,000	
部門大会収入	6,644,000	6,000,000	644,000	
講演会収入	1,476,000	200,000	1,276,000	
講習会収入	3,471,000	2,000,000	1,471,000	
シンポジウム収入	13,963,000	7,000,000	6,963,000	
研究会収入	793,000	1,000,000	△ 207,000	
見学会収入	348,000	15,000	333,000	
分担金収入	38,000	100,000	△ 62,000	
補助金・助成金収入	400,000	400,000	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	801,229	532,500	268,729	
(1) 受取利息収入	30,000	2,500	27,500	
(2) 国際会議分担金収入	371,229	0	371,229	
(3) 共催事業分担金収入	70,000	0	70,000	
(4) 雑収入	330,000	530,000	△ 200,000	
⑦ 他会計からの繰入金収入	9,050,000	9,050,000	0	
一般会計からの交付金収入	9,000,000	9,000,000	0	
未収金補填収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	49,708,229	39,597,500	10,110,729	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	8,565,000	9,500,000	△ 935,000	
部門大会費支出	4,521,000	5,000,000	△ 479,000	
講演会費支出	1,638,000	1,000,000	638,000	
講習会費支出	2,723,000	3,000,000	△ 277,000	
シンポジウム費支出	11,603,000	7,000,000	4,603,000	
研究会費支出	3,408,000	3,000,000	408,000	
見学会費支出	409,000	50,000	359,000	
部門賞費支出	415,000	300,000	115,000	
共催事業分担金支出	856,000	600,000	256,000	
広報活動費支出	519,000	1,100,000	△ 581,000	
部門交流活動費支出	1,000,000	900,000	100,000	
国際交流活動費支出	2,000,000	0	2,000,000	
事業未収金回収不能額支出	100,000	100,000	0	
事業費支出計	37,757,000	31,550,000	6,207,000	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	1,550,000	1,000,000	550,000	
通信運搬費支出	60,000	50,000	10,000	
消耗品費支出	90,000	100,000	△ 10,000	
役員会費支出	654,800	300,000	354,800	
OA関係諸雑費支出	25,200	30,000	△ 4,800	
雑支出	50,000	50,000	0	
交付金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	4,561,034	3,117,614	1,443,420	
一般会計繰入金支出	4,510,194	2,949,885	1,560,309	
消費税相当額支出	50,840	167,729	△ 116,889	
管理費支出計	6,991,034	4,647,614	2,343,420	
事業活動支出計	44,748,034	36,197,614	8,550,420	
事業活動収支差額	4,960,195	3,399,886	1,560,309	
II 投資活動収支の部				

1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
システム・情報部門FANシンボジウム基金取崩収入	0	100,000	△ 100,000
前年度門来開拓基金取崩収入	0	250,000	△ 250,000
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000
計画部門調査研究会振興基金取崩収入	325,591	400,000	△ 74,409
SI部門インテグレーション基盤開拓基金取崩収入	1,200,000	700,000	500,000
システム・情報部門基盤創成基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000
産業振興活動支援基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金取崩収入	0	100,000	△ 100,000
投資活動収入計	1,525,591	2,000,000	△ 474,409
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
システム・情報部門FANシンボジウム基金支出	0	0	0
前年度門来開拓基金支出	1,115,000	1,050,000	65,000
システム・情報部門自律分散システム部会シンボジウム基金支出	0	0	0
計画部門調査研究会振興基金支出	477,000	350,000	127,000
SI部門インテグレーション基盤開拓基金支出	1,606,000	1,550,000	56,000
システム・情報部門基盤創成基金支出	392,000	700,000	△ 308,000
産業振興活動支援基金支出	410,000	350,000	60,000
SI部門インテグレーション戦略事業基金支出	0	0	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	4,000,000	4,000,000	0
投資活動収支差額	△ 2,474,409	△ 2,000,000	△ 474,409
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	500,000	500,000	0
当期収支差額	1,985,786	899,886	1,085,900
前期繰越収支差額	19,460,428	14,676,297	4,784,131
次期繰越収支差額	21,446,214	15,576,183	5,870,031

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

収支予算書総括表

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部	合計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
①基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産運用収入	1,990	220	500	4,000	200	2,000	1,641	1,400	11,951
③会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④事業収入	460,000	120,000	250,000	0	1,630,000	1,310,000	0	910,000	4,680,000
⑤寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥雑収入	378	663	520	20,400	500	1,000	359	800	24,620
⑦他会計からの繰入金収入	586,000	956,000	3,077,000	779,000	3,022,600	1,555,800	718,400	1,687,200	12,382,000
事業活動収入計	1,048,368	1,076,883	3,328,020	803,400	4,653,300	2,868,800	720,400	2,599,400	17,098,571
2. 事業活動支出									
①事業費支出	855,555	830,000	2,580,000	513,000	3,000,000	2,245,000	740,000	1,910,000	12,673,555
②管理費支出	198,840	235,000	930,400	470,000	2,292,000	870,000	177,215	830,000	6,003,455
③他会計への繰入金支出	0	5,941	0	0	0	0	0	0	5,941
事業活動支出計	1,054,395	1,070,941	3,510,400	983,000	5,292,000	3,115,000	917,215	2,740,000	18,682,951
事業活動収支差額	△ 6,027	5,942	△ 182,380	△ 179,600	△ 638,700	△ 246,200	△ 196,815	△ 140,600	△ 1,584,380
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
①特定資産取崩収入	0	0	140,000	0	600,000	0	0	160,000	900,000
投資活動収入計	0	0	140,000	0	600,000	0	0	160,000	900,000
2. 投資活動支出									
①基本財産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②特定資産取得支出	1,990	100,220	500	4,000	200	2,000	1,641	1,400	111,951
③固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	1,990	100,220	500	4,000	200	2,000	1,641	1,400	111,951
投資活動収支差額	△ 1,990	△ 100,220	139,500	△ 4,000	599,800	△ 2,000	△ 1,641	158,600	788,049
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
①借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
①借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出									
①予備費支出	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000
当期収支差額	△ 8,017	△ 94,278	△ 52,880	△ 193,600	△ 38,900	△ 248,200	△ 198,456	18,000	△ 816,331
前期繰越収支差額	321,545	292,701	667,501	342,871	731,447	1,162,672	1,025,690	1,522,221	6,066,648
次期繰越収支差額	313,528	198,423	614,621	149,271	692,547	914,472	827,234	1,540,221	5,250,317

平成20年度北海道支部収支計算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	1,990	0	1,990	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	460,000	500,000	△ 40,000	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	0	0	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	378	165	213	
(1) 受取利息収入	378	165	213	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	586,000	597,000	△ 11,000	
(1) 本部会計からの繰入金収入	586,000	597,000	△ 11,000	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	1,048,368	1,097,165	△ 48,797	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	750,000	700,000	50,000	
講演会費支出	55,555	50,000	5,555	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	0	50,000	△ 50,000	
見学会費支出	0	0	0	
支部賞費支出	0	0	0	
共催事業分担金支出	50,000	50,000	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	855,555	850,000	5,555	
② 管理費支出				
総会費支出	21,000	30,000	△ 9,000	
役員会費支出	0	3,000	△ 3,000	
人件費支出	15,000	15,000	0	
通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
旅費交通費支出	110,000	120,000	△ 10,000	
印刷製本費支出	20,000	30,000	△ 10,000	
消耗品費支出	12,000	30,000	△ 18,000	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	840	840	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	198,840	248,840	△ 50,000	
事業活動支出計	1,054,395	1,098,840	△ 44,445	
事業活動収支差額	△ 6,027	△ 1,675	△ 4,352	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				

① 特定資産取崩収入			
学術活動振興基金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
学術活動振興基金取得支出	1,990	115	1,875
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,990	115	1,875
投資活動収支差額	△ 1,990	△ 115	△ 1,875
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 8,017	△ 1,790	△ 6,227
前期繰越収支差額	321,545	322,060	△ 515
次期繰越収支差額	313,528	320,270	△ 6,742

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

平成20年度東北支部収支計算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	220	0	220	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	0	0	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	120,000	120,000	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	663	68	595	
(1) 受取利息収入	663	68	595	
(2) 雑収入	0	0	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	956,000	1,011,400	△ 55,400	
(1) 本部会計からの繰入金収入	956,000	1,011,400	△ 55,400	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	1,076,883	1,131,468	△ 54,585	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	0	0	0	
講演会費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
講習会費支出	0	0	0	
シンポジウム費支出	0	0	0	
研究会費支出	600,000	520,000	80,000	
見学会費支出	120,000	120,000	0	
支部賞費支出	30,000	30,000	0	
共催事業分担金支出	40,000	60,000	△ 20,000	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	830,000	780,000	50,000	
② 管理費支出				
総会費支出	0	0	0	
役員会費支出	70,000	60,000	10,000	
人件費支出	0	0	0	
通信運搬費支出	100,000	120,000	△ 20,000	
旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
印刷製本費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
消耗品費支出	5,000	5,000	0	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	5,941	43,234	△ 37,293	
(1) 一般会計への繰入金支出	5,941	43,234	△ 37,293	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	240,941	308,234	△ 67,293	
事業活動支出計	1,070,941	1,088,234	△ 17,293	
事業活動収支差額	5,942	43,234	△ 37,292	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				

① 特定資産取崩収入			
記念事業基金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
記念事業基金取得支出	100,220	100,008	212
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	100,220	100,008	212
投資活動収支差額	△ 100,220	△ 100,008	△ 212
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 94,278	△ 56,774	△ 37,504
前期繰越収支差額	292,701	310,618	△ 17,917
次期繰越収支差額	198,423	253,844	△ 55,421

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算書の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

平成20年度中部支部収支計算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	500	0	500	
③ 会費収入				
会費収入	0	0	0	
④ 事業収入				
学術講演会収入	0	0	0	
講演会収入	0	0	0	
講習会収入	0	0	0	
シンポジウム収入	200,000	200,000	0	
研究会収入	0	0	0	
見学会収入	50,000	50,000	0	
分担金収入	0	0	0	
補助金・助成金収入	0	0	0	
⑤ 寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥ 雑収入	520	1,020	△ 500	
(1) 受取利息収入	20	520	△ 500	
(2) 雑収入	500	500	0	
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0	
⑦ 他会計からの繰入金収入	3,077,000	3,194,000	△ 117,000	
(1) 本部会計からの繰入金収入	3,077,000	3,194,000	△ 117,000	
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0	
(3) 未収金補填収入	0	0	0	
事業活動収入計	3,328,020	3,445,020	△ 117,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
学術講演会費支出	270,000	100,000	170,000	
講演会費支出	180,000	100,000	80,000	
講習会費支出	150,000	150,000	0	
シンポジウム費支出	600,000	600,000	0	
研究会費支出	990,000	1,080,915	△ 90,915	
見学会費支出	250,000	250,000	0	
支部賞費支出	140,000	140,000	0	
共催事業分担金支出	0	0	0	
事業未収金回収不能額支出	0	0	0	
事業費支出計	2,580,000	2,420,915	159,085	
② 管理費支出				
総会費支出	60,000	100,000	△ 40,000	
役員会費支出	140,000	300,000	△ 160,000	
人件費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出	130,000	100,000	30,000	
旅費交通費支出	220,000	300,000	△ 80,000	
印刷製本費支出	10,000	30,000	△ 20,000	
消耗品費支出	10,000	30,000	△ 20,000	
事務所費支出	0	0	0	
OA関係諸雑費支出	50,400	50,400	0	
雑支出	10,000	10,000	0	
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0	
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0	
(2) 消費税相当額支出	0	0	0	
管理費支出計	930,400	1,220,400	△ 290,000	
事業活動支出計	3,510,400	3,641,315	△ 130,915	
事業活動収支差額	△ 182,380	△ 196,295	13,915	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				

① 特定資産取崩収入			
記念事業基金取崩収入	0	0	0
支部賞事業基金取崩収入	140,000	140,000	0
投資活動収入計	140,000	140,000	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
記念事業基金取得支出	250	250	0
支部賞事業基金取得支出	250	250	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	500	500	0
投資活動収支差額	139,500	139,500	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 52,880	△ 66,795	13,915
前期繰越収支差額	667,501	369,367	298,134
次期繰越収支差額	614,621	302,572	312,049

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	0	0	0
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	4,000	0	4,000
③ 会費収入			
会費収入	0	0	0
④ 事業収入			
学術講演会収入	0	0	0
講演会収入	0	0	0
講習会収入	0	0	0
シンポジウム収入	0	0	0
研究会収入	0	0	0
見学会収入	0	0	0
分担金収入	0	0	0
補助金・助成金収入	0	0	0
⑤ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑥ 雑収入	20,400	20,400	0
(1) 受取利息収入	400	400	0
(2) 雑収入	20,000	20,000	0
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入金収入	779,000	781,200	△ 2,200
(1) 本部会計からの繰入金収入	779,000	781,200	△ 2,200
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0
(3) 未収金補填収入	0	0	0
事業活動収入計	803,400	801,600	1,800
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
学術講演会費支出	78,000	78,000	0
講演会費支出	200,000	150,000	50,000
講習会費支出	0	0	0
シンポジウム費支出	0	0	0
研究会費支出	0	0	0
見学会費支出	100,000	200,000	△ 100,000
支部賞費支出	15,000	15,000	0
共催事業分担金支出	120,000	120,000	0
事業未収金回収不能額支出	0	0	0
事業費支出計	513,000	563,000	△ 50,000
② 管理費支出			
総会費支出	200,000	120,000	80,000
役員会費支出	60,000	60,000	0
人件費支出	10,000	0	10,000
通信運搬費支出	30,000	30,000	0
旅費交通費支出	120,000	100,000	20,000
印刷製本費支出	30,000	30,000	0
消耗品費支出	0	0	0
事務所費支出	0	0	0
OA関係諸雑費支出	10,000	0	10,000
雑支出	10,000	10,000	0
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	300	△ 300
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0
(2) 消費税相当額支出	0	300	△ 300
管理費支出計	470,000	350,300	119,700
事業活動支出計	983,000	913,300	69,700
事業活動収支差額	△ 179,600	△ 111,700	△ 67,900
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			

① 特定資産取崩収入			
学術活動推進基金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
学術活動推進基金取得支出	4,000	0	4,000
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	4,000	0	4,000
投資活動収支差額	△ 4,000	0	△ 4,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	10,000	10,000	0
当期収支差額	△ 193,600	△ 121,700	△ 71,900
前期繰越収支差額	342,871	321,681	21,190
次期繰越収支差額	149,271	199,981	△ 50,710

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	0	0	0
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	200	0	200
③ 会費収入			
会費収入	0	0	0
④ 事業収入			
学術講演会収入	0	0	0
講演会収入	200,000	200,000	0
講習会収入	330,000	330,000	0
シンポジウム収入	650,000	650,000	0
研究会収入	0	0	0
見学会収入	450,000	240,000	210,000
分担金収入	0	0	0
補助金・助成金収入	0	0	0
⑤ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑥ 雑収入	500	700	△ 200
(1) 受取利息収入	500	700	△ 200
(2) 雑収入	0	0	0
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入金収入	3,022,600	3,154,600	△ 132,000
(1) 本部会計からの繰入金収入	3,022,600	3,154,600	△ 132,000
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0
(3) 未収金補填収入	0	0	0
事業活動収入計	4,653,300	4,575,300	78,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
学術講演会費支出	0	0	0
講演会費支出	550,000	550,000	0
講習会費支出	570,000	570,000	0
シンポジウム費支出	1,000,000	1,110,000	△ 110,000
研究会費支出	160,000	160,000	0
見学会費支出	700,000	428,000	272,000
支部賞費支出	20,000	20,000	0
共催事業分担金支出	0	0	0
事業未収金回収不能額支出	0	0	0
事業費支出計	3,000,000	2,838,000	162,000
② 管理費支出			
総会費支出	180,000	180,000	0
役員会費支出	280,000	280,000	0
人件費支出	1,032,000	1,032,000	0
通信運搬費支出	150,000	150,000	0
旅費交通費支出	200,000	200,000	0
印刷製本費支出	40,000	70,000	△ 30,000
消耗品費支出	40,000	40,000	0
事務所費支出	360,000	360,000	0
OA関係諸雑費支出	10,000	10,000	0
雑支出	0	0	0
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0
(2) 消費税相当額支出	0	0	0
管理費支出計	2,292,000	2,322,000	△ 30,000
事業活動支出計	5,292,000	5,160,000	132,000
事業活動収支差額	△ 638,700	△ 584,700	△ 54,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			

① 特定資産取崩収入			
支部記念事業基金取崩収入	600,000	584,900	15,100
投資活動収入計	600,000	584,900	15,100
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
支部記念事業基金取得支出	200	200	0
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	200	200	0
投資活動収支差額	599,800	584,700	15,100
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 38,900	0	△ 38,900
前期繰越収支差額	731,447	761,806	△ 30,359
次期繰越収支差額	692,547	761,806	△ 69,259

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	0	0	0
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	2,000	0	2,000
③ 会費収入			
会費収入	0	0	0
④ 事業収入			
学術講演会収入	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
講演会収入	0	0	0
講習会収入	0	0	0
シンポジウム収入	150,000	0	150,000
研究会収入	0	0	0
見学会収入	0	0	0
分担金収入	10,000	15,000	△ 5,000
補助金・助成金収入	0	0	0
⑤ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑥ 雑収入	1,000	1,100	△ 100
(1) 受取利息収入	1,000	1,100	△ 100
(2) 雑収入	0	0	0
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入金収入	1,555,800	1,599,800	△ 44,000
(1) 本部会計からの繰入金収入	1,555,800	1,599,800	△ 44,000
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0
(3) 未収金補填収入	0	0	0
事業活動収入計	2,868,800	2,815,900	52,900
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
学術講演会費支出	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
講演会費支出	300,000	300,000	0
講習会費支出	0	250,000	△ 250,000
シンポジウム費支出	480,000	0	480,000
研究会費支出	200,000	200,000	0
見学会費支出	0	50,000	△ 50,000
支部賞費支出	100,000	100,000	0
共催事業分担金支出	15,000	10,000	5,000
事業未収金回収不能額支出	0	0	0
事業費支出計	2,245,000	2,110,000	135,000
② 管理費支出			
総会費支出	430,000	400,000	30,000
役員会費支出	240,000	150,000	90,000
人件費支出	150,000	100,000	50,000
通信運搬費支出	20,000	15,000	5,000
旅費交通費支出	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0
消耗品費支出	30,000	30,000	0
事務所費支出	0	0	0
OA関係諸雑費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	5,450	△ 5,450
(1) 一般会計への繰入金支出	0	5,450	△ 5,450
(2) 消費税相当額支出	0	0	0
管理費支出計	870,000	700,450	169,550
事業活動支出計	3,115,000	2,810,450	304,550
事業活動収支差額	△ 246,200	5,450	△ 251,650
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			

① 特定資産取崩収入			
産学交流振興基金取崩収入	0	0	0
学術講演会振興基金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
産学交流振興基金取得支出	1,000	500	500
学術講演会振興基金取得支出	1,000	500	500
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	2,000	1,000	1,000
投資活動収支差額	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 248,200	4,450	△ 252,650
前期繰越収支差額	1,162,672	991,575	171,097
次期繰越収支差額	914,472	996,025	△ 81,553

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算書の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	0	0	0
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,641	0	1,641
③ 会費収入			
会費収入	0	0	0
④ 事業収入			
学術講演会収入	0	0	0
講演会収入	0	0	0
講習会収入	0	0	0
シンポジウム収入	0	0	0
研究会収入	0	0	0
見学会収入	0	0	0
分担金収入	0	0	0
補助金・助成金収入	0	0	0
⑤ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑥ 雑収入	359	100	259
(1) 受取利息収入	359	100	259
(2) 雑収入	0	0	0
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入金収入	718,400	709,600	8,800
(1) 本部会計からの繰入金収入	718,400	709,600	8,800
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0
(3) 未収金補填収入	0	0	0
事業活動収入計	720,400	709,700	10,700
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
学術講演会費支出	0	0	0
講演会費支出	300,000	300,000	0
講習会費支出	0	0	0
シンポジウム費支出	0	0	0
研究会費支出	90,000	30,000	60,000
見学会費支出	50,000	50,000	0
支部費支出	20,000	20,000	0
共催事業分担金支出	280,000	120,000	160,000
事業未収金回収不能額支出	0	0	0
事業費支出計	740,000	520,000	220,000
② 管理費支出			
総会費支出	10,000	10,000	0
役員会費支出	10,000	10,000	0
人件費支出	0	0	0
通信運搬費支出	30,000	30,000	0
旅費交通費支出	120,000	120,000	0
印刷製本費支出	0	0	0
消耗品費支出	7,215	19,580	△ 12,365
事務所費支出	0	0	0
OA関係諸雑費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	60	△ 60
(1) 一般会計への繰入金支出	0	60	△ 60
(2) 消費税相当額支出	0	0	0
管理費支出計	177,215	189,640	△ 12,425
事業活動支出計	917,215	709,640	207,575
事業活動収支差額	△ 196,815	60	△ 196,875
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			

① 特定資産取崩収入			
講演会基金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
講演会基金取得支出	1,641	60	1,581
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,641	60	1,581
投資活動収支差額	△ 1,641	△ 60	△ 1,581
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 198,456	0	△ 198,456
前期繰越収支差額	1,025,690	66,649	959,041
次期繰越収支差額	827,234	66,649	760,585

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	0	0	0
② 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	1,400	0	1,400
③ 会費収入			
会費収入	0	0	0
④ 事業収入			
学術講演会収入	850,000	1,100,000	△ 250,000
講演会収入	0	0	0
講習会収入	0	0	0
シンポジウム収入	0	0	0
研究会収入	0	0	0
見学会収入	0	0	0
分担金収入	0	0	0
補助金・助成金収入	60,000	60,000	0
⑤ 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
⑥ 雑収入	800	280	520
(1) 受取利息収入	800	280	520
(2) 雑収入	0	0	0
(3) 共催事業分配金収入	0	0	0
⑦ 他会計からの繰入金収入	1,687,200	1,737,800	△ 50,600
(1) 本部会計からの繰入金収入	1,687,200	1,737,800	△ 50,600
(2) 本部会計からの特別繰入金収入	0	0	0
(3) 未収金補填収入	0	0	0
事業活動収入計	2,599,400	2,898,080	△ 298,680
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
学術講演会費支出	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
講演会費支出	0	150,000	△ 150,000
講習会費支出	100,000	100,000	0
シンポジウム費支出	300,000	300,000	0
研究会費支出	0	0	0
見学会費支出	0	140,000	△ 140,000
支部貸費支出	160,000	150,000	10,000
共催事業分担金支出	250,000	320,000	△ 70,000
事業未収金回収不能額支出	0	0	0
事業費支出計	1,910,000	2,360,000	△ 450,000
② 管理費支出			
総会費支出	80,000	100,000	△ 20,000
役員会費支出	300,000	300,000	0
人件費支出	400,000	500,000	△ 100,000
通信運搬費支出	20,000	50,000	△ 30,000
旅費交通費支出	10,000	50,000	△ 40,000
印刷製本費支出	0	0	0
消耗品費支出	20,000	40,000	△ 20,000
事務所費支出	0	0	0
OA関係諸雑費支出	0	0	0
雑支出	0	0	0
繰入金未収金回収不能額支出	0	0	0
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0
(1) 一般会計への繰入金支出	0	0	0
(2) 消費税相当額支出	0	0	0
管理費支出計	830,000	1,040,000	△ 210,000
事業活動支出計	2,740,000	3,400,000	△ 660,000
事業活動収支差額	△ 140,600	△ 501,920	361,320
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			

① 特定資産取崩収入			
支部学術活動推進基金取崩収入	0	0	0
支部奨励賞基金取崩収入	160,000	150,000	10,000
投資活動収入計	160,000	150,000	10,000
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
基本財産繰入支出	0	0	0
② 特定資産取得支出			
支部学術活動推進基金取得支出	1,100	120	980
支部奨励賞基金取得支出	300	60	240
③ 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計	1,400	180	1,220
投資活動収支差額	158,600	149,820	8,780
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	18,000	△ 352,100	370,100
前期繰越収支差額	1,522,221	1,239,568	282,653
次期繰越収支差額	1,540,221	887,468	652,753

(注)1.収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2.前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3.借入金限度額0円

4.債務負担額0円

参考資料

旧公益法人会計基準に基づく 2008年度(平成20年度)収支予算書(予算(案))

- 1) 2008年度(平成20年度)収支予算総括表
- 2) 2008年度(平成20年度)一般会計収支予算書
- 3) 2008年度(平成20年度)部門協議会収支予算書
- 4) 2008年度(平成20年度)支部収支予算書総括表
- 5) 2008年度(平成20年度)北海道支部収支予算書
- 6) 2008年度(平成20年度)東北支部収支予算書
- 7) 2008年度(平成20年度)中部支部収支予算書
- 8) 2008年度(平成20年度)北陸支部収支予算書
- 9) 2008年度(平成20年度)関西支部収支予算書
- 10) 2008年度(平成20年度)中国支部収支予算書
- 11) 2008年度(平成20年度)四国支部収支予算書
- 12) 2008年度(平成20年度)九州支部収支予算書

平成20年度収支予算書(案)総括表

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位: 円)

科目	(前年度予算)	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 基本財産運用収入	16,000	69,000	69,000	0	0	
2. 会費収入	94,220,000	91,951,060	91,951,060	0	0	
3. 事業収入	107,400,000	125,836,500	81,329,500	39,827,000	4,680,000	
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	
5. 雑収入	8,091,333	8,343,571	7,847,000	831,229	36,571	△ 371,229
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入	17,534,900	22,206,591	19,781,000	1,525,591	900,000	
8. 繰入金収入	0	0	4,566,975	9,050,000	12,382,000	△ 25,998,975
8.1 交付金収入	0	0	0	9,000,000	12,382,000	△ 21,382,000
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	0	0	4,566,975	0	0	△ 4,566,975
8.3.1 繰入金収入	0	0	0	0	0	
8.3.2 特別会計繰入金収入	0	0	4,566,975	0	0	△ 4,566,975
8.4 未収金補填収入	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
8.5 部門・支部資産繰入金収入	0	0	0	0	0	
当期収入合計 (A)	227,262,233	248,406,722	205,544,535	51,233,820	17,998,571	△ 26,370,204
前期繰越収支差額	61,593,216	62,472,981	36,945,905	19,460,428	6,066,648	
収入合計 (B)	288,855,449	310,879,703	242,490,440	70,694,248	24,065,219	△ 26,370,204

支出の部

科目	(前年度予算)	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 事業費	146,920,915	165,534,055	115,103,500	37,757,000	12,673,555	
1.1 事業費	146,520,915	165,234,055	114,903,500	37,657,000	12,673,555	
1.2 事業未収金回収不能額	400,000	300,000	200,000	100,000	0	
2. 管理費	73,180,820	75,582,388	67,148,933	2,430,000	6,003,455	
2.1 管理費	69,980,820	72,582,388	64,148,933	2,430,000	6,003,455	
2.2 会費未収金回収不能額	3,200,000	3,000,000	3,000,000	0	0	
2.3 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	
3. 固定資産取得支出	300,000	0	0	0	0	
4. 基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	
5. 基金特定預金支出	4,982,963	6,283,315	2,171,364	4,000,000	111,951	
6. 繰入金支出	0	0	21,803,229	4,561,034	5,941	△ 26,370,204
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	4,510,194	5,941	△ 4,516,135
6.2 支部への支出	0	0	12,382,000			△ 12,382,000
6.3 部門への支出	0	0	9,371,229			△ 9,371,229
6.4 消費税相当額	0	0	0	50,840	0	△ 50,840
6.5 事業未収金回収不能引当支出	0	0	50,000			△ 50,000
7. 予備費	720,000	520,000	0	500,000	20,000	
当期支出合計 (C)	226,104,698	247,919,758	206,227,026	49,248,034	18,814,902	△ 26,370,204
当期収支差額 (A)-(C)	1,157,535	486,964	△ 682,491	1,985,786	△ 816,331	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	62,750,751	62,959,945	36,263,414	21,446,214	5,250,317	

平成20年度一般会計収支予算書 (案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	69,000	16,000	53,000	
小 計	69,000	16,000	53,000	
2. 会費収入				
2.1 正会員会費収入	68,505,060	71,050,000	△ 2,544,940	
2.2 学生会員会費収入	2,816,000	3,050,000	△ 234,000	
2.3 賛助会員会費収入	20,630,000	20,120,000	510,000	
小 計	91,951,060	94,220,000	△ 2,268,940	
3. 事業収入				
3.1 広告収入	5,500,000	6,500,000	△ 1,000,000	
3.2 論文集収入	35,400,000	36,300,000	△ 900,000	
3.3 産業論文収入	260,000	200,000	60,000	
3.4 英文論文集収入	3,450,000	0	3,450,000	
3.5 Annual Conference収入	23,809,500	16,420,000	7,389,500	
3.6 委員会事業収入	4,030,000	3,450,000	580,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	100,000	0	
(2) 計測制御エンジニア収入	400,000	350,000	50,000	
(3) チュートリアル講演会懇親会収入	30,000	0	30,000	
(4) プロセス塾収入	3,500,000	3,000,000	500,000	
3.7 海外渡航者費用負担分収入	0	500,000	△ 500,000	
3.8 規格調査収入	0	0	0	
3.9 会誌論文集収入	8,700,000	9,100,000	△ 400,000	
3.10 名簿頒布収入	0	0	0	
3.11 教材(CD)頒布収入	180,000	250,000	△ 70,000	
小 計	81,329,500	72,720,000	8,609,500	
4. 寄付金収入				
4.1 寄付金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5. 雑収入				
5.1 受取利息	327,000	115,000	212,000	
5.2 日本工学会年金収入	0	0	0	
5.3 国際会議分配金収入	1,000,000	1,000,000	0	
5.4 会誌翻訳著作権収入	520,000	420,000	100,000	
5.5 雑収入	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	
小 計	7,847,000	8,035,000	△ 188,000	
6. 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入				
7.1 退職給与引当預金取崩収入	0	0	0	
7.2 記念事業引当預金取崩収入	161,000	0	161,000	
7.3 IT化推進引当預金取崩収入	5,040,000	5,900,000	△ 860,000	
7.4 事務所営繕引当預金取崩収入	0	200,000	△ 200,000	
7.5 出版基金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
7.6 国際交流振興基金取崩収入	8,920,000	3,200,000	5,720,000	
7.7 産学協同事業推進基金取崩収入	300,000	0	300,000	
7.8 進沼賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
7.9 友田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
7.10 武田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
小 計	19,781,000	14,660,000	5,121,000	
8. 繰入金収入				
8.1 特別会計繰入金収入(部門、支部等)	4,566,975	3,166,358	1,400,617	
(1) 支部からの収入	5,941	48,744	△ 42,803	
(2) 部門からの収入	4,510,194	2,949,885	1,560,309	
(3) 消費税相当額, その他	50,840	167,729	△ 116,889	
小 計	4,566,975	3,166,358	1,400,617	
当期収入合計(A)	205,544,535	192,817,358	12,727,177	
前期繰越収支差額	36,945,905	42,533,595	△ 5,587,690	
収入合計(B)	242,490,440	235,350,953	7,139,487	

支出の部

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 事業費				
1.1 会誌発行費	36,600,000	37,114,000	△ 514,000	
(1) 印刷費	20,600,000	21,700,000	△ 1,100,000	
(2) 通信運搬費	6,700,000	7,100,000	△ 400,000	
(3) 原稿料	1,800,000	1,814,000	△ 14,000	
(4) 編集費	8,000,000	7,000,000	1,000,000	
1.2 論文集発行費	20,230,000	21,080,000	△ 850,000	
(1) 印刷費	11,200,000	11,200,000	0	
(2) 通信運搬費	2,000,000	2,000,000	0	
(3) 編集費	7,030,000	7,880,000	△ 850,000	
1.3 産業論文発行費	950,000	550,000	400,000	
1.4 英文論文集発行費	9,000,000	1,000,000	8,000,000	
1.5 Annual Conference費	19,857,500	14,235,000	5,622,500	
1.6 委員会事業費	8,220,000	10,350,000	△ 2,130,000	
(1) 広報活動費	90,000	100,000	△ 10,000	
(2) SICE Week費	450,000	500,000	△ 50,000	
(3) 総会懇親会費	220,000	250,000	△ 30,000	
(4) 計測制御エンジニア費	310,000	350,000	△ 40,000	
(5) 国際委員会活動費	1,450,000	1,700,000	△ 250,000	
(6) 会員委員会活動費	220,000	250,000	△ 30,000	
(7) 事業委員会活動費	220,000	250,000	△ 30,000	
(8) 教材(CPD-CD)作成費	0	0	0	
(9) 教育認定委員会活動費	310,000	250,000	60,000	
(10) 企画委員会活動費	900,000	2,100,000	△ 1,200,000	
(11) TF活動費	0	300,000	△ 300,000	
(12) 支部協議会活動費	1,210,000	1,300,000	△ 90,000	
(13) プロセス塾委員会活動費	2,700,000	3,000,000	△ 300,000	
(14) 50周年準備委員会活動費	140,000	0	140,000	
1.7 海外渡航調査費	0	500,000	△ 500,000	
1.8 規格調査費	0	0	0	
1.9 学術交流会合費	300,000	200,000	100,000	
1.10 共催事業分担金	1,400,000	1,000,000	400,000	
1.11 フェロー関係費	150,000	150,000	0	
1.12 学会賞費	4,300,000	4,300,000	0	
1.13 事業運営IT化推進費	8,040,000	5,900,000	2,140,000	
1.14 電子アーカイブ作成費	5,000,000	5,000,000	0	
1.15 消費税	1,856,000	1,250,000	106,000	
1.16 事業未収金回収不能額	200,000	300,000	△ 100,000	
小 計	115,108,500	102,929,000	12,174,500	
2. 管理費				
2.1 人件費	46,233,933	43,600,000	2,633,933	
(1) 給与手当	38,450,000	31,400,000	2,050,000	
(2) 福利厚生費	6,370,000	5,600,000	770,000	
(3) 事務処理費	6,413,933	6,600,000	△ 186,067	
2.2 旅費交通費	1,710,000	1,850,000	△ 140,000	
2.3 通信運搬費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	
2.4 消耗品費	2,500,000	2,300,000	200,000	
2.5 印刷製本費	500,000	500,000	0	
2.6 事務所費	3,900,000	3,800,000	100,000	
2.7 修繕費	0	200,000	△ 200,000	
2.8 総会費	1,700,000	1,750,000	△ 50,000	
2.9 理事会費	2,200,000	2,000,000	200,000	
2.10 会議費	300,000	150,000	150,000	
2.11 OA関係諸雑費	1,000,000	1,150,000	△ 150,000	
2.12 公認会計士謝礼	525,000	525,000	0	
2.13 雑 費	500,000	650,000	△ 150,000	
2.14 退職手当	0	0	0	
2.15 日本工学会年金費	0	0	0	
2.16 会費自動引落費	520,000	515,000	5,000	
2.17 OA機器購入費	0	30,000	△ 30,000	
2.18 会費還元費	60,000	100,000	△ 40,000	
2.19 会費未収金回収不能額	3,000,000	3,200,000	△ 200,000	
小 計	67,148,933	65,320,000	1,828,933	
3. 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	300,000	△ 300,000	
小 計	0	300,000	△ 300,000	
4. 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5. 基金特定預金支出				
5.1 退職給与引当預金支出	540,000	30,000	510,000	
5.2 記念事業引当預金支出	9,000	5,000	4,000	
5.3 IT化推進引当預金支出	10,000	10,000	0	
5.4 事務所営繕引当預金支出	7,000	10,000	△ 3,000	
5.5 出版基金支出	200,000	300,000	△ 100,000	
5.6 国際交流振興基金支出	1,815,364	500,000	815,364	
5.7 産学協同事業推進基金支出	25,000	10,000	15,000	
5.8 選招賞基金支出	2,500	300	2,200	
5.9 友田賞基金支出	2,500	300	2,200	
5.10 武田賞基金支出	60,000	15,000	45,000	
小 計	2,171,364	880,600	1,290,764	
6. 繰入金支出				
6.1 特別会計繰入金支出	21,803,229	22,335,400	△ 532,171	
(1) 支部への支出	12,882,000	12,785,400	△ 403,400	
(2) 部門への支出	9,371,229	9,500,000	△ 128,771	
(3) 事業未収金回収不能引当支出	50,000	50,000	0	
小 計	21,803,229	22,335,400	△ 532,171	
7. 予備費				
7.1 予備費	0	200,000	△ 200,000	
小 計	0	200,000	△ 200,000	
当期支出合計 (C)	206,227,026	191,965,000	14,262,026	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 682,491	852,358	△ 1,534,849	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	36,263,414	43,385,958	△ 7,122,539	

平成20年度部門協議会収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算	差異	備考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	12,694,000	13,300,000	△ 606,000	
3.2 部門大会収入	6,644,000	6,000,000	644,000	
3.3 講演会収入	1,476,000	200,000	1,276,000	
3.4 講習会収入	3,471,000	2,000,000	1,471,000	
3.5 シンポジウム収入	13,963,000	7,000,000	6,963,000	
3.6 研究会収入	793,000	1,000,000	△ 207,000	
3.7 見学会収入	348,000	15,000	333,000	
3.8 分担金収入	38,000	100,000	△ 62,000	
3.9 補助金・助成金収入	400,000	400,000	0	
小 計	39,827,000	30,015,000	9,812,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	60,000	2,500	57,500	
5.2 国際会議分配金収入	371,229	0	371,229	
5.3 共催事業分配金収入	70,000	0	70,000	
5.4 雑収入	330,000	530,000	△ 200,000	
小 計	831,229	532,500	298,729	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 システム・情報部門FANシンポジウム基金取崩収入	0	100,000	△ 100,000	
7.2 制御部門未来開拓基金取崩収入	0	250,000	△ 250,000	
7.3 システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000	
7.4 計測部門調査研究会振興基金取崩収入	325,591	400,000	△ 74,409	
7.5 SI部門インテグレーション基盤開拓基金取崩収入	1,200,000	700,000	500,000	
7.6 システム・情報部門基盤創成基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000	
7.7 産業振興活動支援基金取崩収入	0	150,000	△ 150,000	
7.8 SI部門インテグレーション戦略事業基金取崩収入	0	100,000	△ 100,000	
小 計	1,525,591	2,000,000	△ 474,409	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	9,000,000	9,000,000	0	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	50,000	50,000	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	9,050,000	9,050,000	0	
当期収入合計(A)	51,233,820	41,597,500	9,636,320	
前期繰越収支差額	19,460,428	14,676,297	4,784,131	
収入合計(B)	70,694,248	56,273,797	14,420,451	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算	差異	達成率(%)
1 事業費				
1.1 学術講演会費	8,565,000	9,500,000	△ 935,000	
1.2 部門大会費	4,521,000	5,000,000	△ 479,000	
1.3 講演会費	1,638,000	1,000,000	638,000	
1.4 講習会費	2,723,000	3,000,000	△ 277,000	
1.5 シンポジウム費	11,603,000	7,000,000	4,603,000	
1.6 研究会費	3,408,000	3,000,000	408,000	
1.7 見学会費	409,000	50,000	359,000	
1.8 部門賞費	415,000	300,000	115,000	
1.9 共催事業分担金	856,000	600,000	256,000	
1.10 広報活動費	519,000	1,100,000	△ 581,000	
1.11 部門交流活動費	1,000,000	900,000	100,000	
1.12 国際交流活動費	2,000,000	0	2,000,000	
1.13 事業未収金回収不能額	100,000	100,000	0	
小 計	37,757,000	31,550,000	6,207,000	
2 管理費				
2.1 総会費	0	0	0	
2.2 役員会費	654,800	300,000	354,800	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	60,000	50,000	10,000	
2.5 旅費交通費	1,550,000	1,000,000	550,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	90,000	100,000	△ 10,000	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 O A 関係諸雑費	25,200	30,000	△ 4,800	
2.10 雑費	50,000	50,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,430,000	1,530,000	900,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 システム・情報部門FANシンポジウム基金支出	0	0	0	
5.3 制御部門未来開拓基金支出	1,115,000	1,050,000	65,000	
5.4 システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金支出	0	0	0	
5.5 計測部門調査研究会振興基金支出	477,000	350,000	127,000	
5.6 SI部門インテグレーション基盤開拓基金支出	1,606,000	1,550,000	56,000	
5.7 システム・情報部門基盤創成基金支出	392,000	700,000	△ 308,000	
5.8 産業振興活動支援基金支出	410,000	350,000	60,000	
5.9 SI部門インテグレーション戦略事業基金支出	0	0	0	
小 計	4,000,000	4,000,000	0	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	4,510,194	2,949,885	1,560,309	
6.2 消費税相当額	50,840	167,729	△ 116,889	
小 計	4,561,034	3,117,614	1,443,420	
7 予備費				
7.1 予備費	500,000	500,000	0	
小 計	500,000	500,000	0	
当期支出合計(C)	49,248,034	40,697,614	8,550,420	
当期収支差額(A)-(C)	1,985,786	899,886	1,085,900	
次期繰越収支差額(B)-(C)	21,446,214	15,576,183	5,870,031	

平成20年度支部収支予算書(案)総括表

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

単位：円

科目	(予 算 案)									
	(前年度予算)	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	4,665,000	4,680,000	460,000	120,000	250,000	0	1,630,000	1,310,000	0	910,000
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 雑収入	23,833	36,571	2,368	883	1,020	24,400	700	3,000	2,000	2,200
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 基金特定預金取崩収入	874,900	900,000	0	0	140,000	0	600,000	0	0	160,000
8. 繰入金収入	12,785,400	12,382,000	586,000	956,000	3,077,000	779,000	3,022,600	1,555,800	718,400	1,687,200
8.1 交付金収入	12,785,400	12,382,000	586,000	956,000	3,077,000	779,000	3,022,600	1,555,800	718,400	1,687,200
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.4 未収金補填収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	18,349,133	17,998,571	1,048,368	1,076,883	3,468,020	803,400	5,253,300	2,868,800	720,400	2,759,400
前期繰越収支差額	4,383,324	6,066,648	321,545	292,701	667,501	342,871	731,447	1,162,672	1,025,690	1,522,221
収入合計 (B)	22,732,457	24,065,219	1,369,913	1,369,584	4,135,521	1,146,271	5,984,747	4,031,472	1,746,090	4,281,621

支出の部

科目	(予 算 案)									
	(前年度予算)	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 事業費	12,441,915	12,673,555	855,555	830,000	2,580,000	513,000	3,000,000	2,245,000	740,000	1,910,000
1.1 事業費	12,441,915	12,673,555	855,555	830,000	2,580,000	513,000	3,000,000	2,245,000	740,000	1,910,000
1.2 未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 管理費	6,330,820	6,003,455	198,840	235,000	930,400	470,000	2,292,000	870,000	177,215	830,000
2.1 管理費	6,330,820	6,003,455	198,840	235,000	930,400	470,000	2,292,000	870,000	177,215	830,000
2.2 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金特定預金繰入金支出	102,363	111,951	1,990	100,220	500	4,000	200	2,000	1,641	1,400
6. 繰入金支出	48,744	5,941	0	5,941	0	0	0	0	0	0
6.1 一般会計繰入金支出	48,744	5,941	0	5,941	0	0	0	0	0	0
6.2 消費税相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 予備費	20,000	20,000	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0
当期支出合計 (C)	18,943,842	18,814,902	1,056,385	1,171,161	3,520,900	997,000	5,292,200	3,117,000	918,856	2,741,400
当期収支差額 (A-C)	△ 594,709	△ 816,331	△ 8,017	△ 94,278	△ 52,880	△ 193,600	△ 38,900	△ 248,200	△ 198,456	18,000
次期繰越収支差額 (B-C)	3,788,615	5,250,317	313,528	198,423	614,621	149,271	692,547	914,472	827,234	1,540,221

平成20年度北海道支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	460,000	500,000	△ 40,000	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	460,000	500,000	△ 40,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	2,368	165	2,203	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	2,368	165	2,203	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 学術活動振興基金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	586,000	597,000	△ 11,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	586,000	597,000	△ 11,000	
当期収入合計(A)	1,048,368	1,097,165	△ 48,797	
前期繰越収支差額	321,545	322,060	△ 515	
収入合計(B)	1,369,913	1,419,225	△ 49,312	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	750,000	700,000	50,000	
1.2 講演会費	55,555	50,000	5,555	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	0	50,000	△ 50,000	
1.6 見学会費	0	0	0	
1.7 支部賞費	0	0	0	
1.8 共催事業分担金	50,000	50,000	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	855,555	850,000	5,555	
2 管理費				
2.1 総会費	21,000	30,000	△ 9,000	
2.2 役員会費	0	3,000	△ 3,000	
2.3 人件費	15,000	15,000	0	
2.4 通信運搬費	20,000	20,000	0	
2.5 旅費交通費	110,000	120,000	△ 10,000	
2.6 印刷製本費	20,000	30,000	△ 10,000	
2.7 消耗品費	12,000	30,000	△ 18,000	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	840	840	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	198,840	248,840	△ 50,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 学術活動振興基金支出	1,990	115	1,875	
小 計	1,990	115	1,875	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	1,056,385	1,098,955	△ 42,570	
当期収支差額(A)－(C)	△ 8,017	△ 1,790	△ 6,227	
次期繰越収支差額(B)－(C)	313,528	320,270	△ 6,742	

平成20年度東北支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	120,000	120,000	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	120,000	120,000	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	883	68	815	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	883	68	815	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 記念事業基金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	956,000	1,011,400	△ 55,400	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	956,000	1,011,400	△ 55,400	
当期収入合計(A)	1,076,883	1,131,468	△ 54,585	
前期繰越収支差額	292,701	310,618	△ 17,917	
収入合計(B)	1,369,584	1,442,086	△ 72,502	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	40,000	50,000	△ 10,000	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	600,000	520,000	80,000	
1.6 見学会費	120,000	120,000	0	
1.7 支部賞費	30,000	30,000	0	
1.8 共催事業分担金	40,000	60,000	△ 20,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	830,000	780,000	50,000	
2 管理費				
2.1 総会費	0	0	0	
2.2 役員会費	70,000	60,000	10,000	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	100,000	120,000	△ 20,000	
2.5 旅費交通費	40,000	40,000	0	
2.6 印刷製本費	20,000	40,000	△ 20,000	
2.7 消耗品費	5,000	5,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	235,000	265,000	△ 30,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 記念事業基金支出	100,220	100,008	212	
小 計	100,220	100,008	212	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	5,941	43,234	△ 37,293	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	5,941	43,234	△ 37,293	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	1,171,161	1,188,242	△ 17,081	
当期収支差額(A)－(C)	△ 94,278	△ 56,774	△ 37,504	
次期繰越収支差額(B)－(C)	198,423	253,844	△ 55,421	

平成20年度中部支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	200,000	200,000	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	50,000	50,000	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	250,000	250,000	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	520	520	0	
5.2 雑収入	500	500	0	
小 計	1,020	1,020	0	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 記念事業基金取崩収入	0	0	0	
7.2 支部賞事業基金取崩収入	140,000	140,000	0	
小 計	140,000	140,000	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	3,077,000	3,194,000	△ 117,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	3,077,000	3,194,000	△ 117,000	
当期収入合計(A)	3,468,020	3,585,020	△ 117,000	
前期繰越収支差額	667,501	369,367	298,134	
収入合計(B)	4,135,521	3,954,387	181,134	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	270,000	100,000	170,000	
1.2 講演会費	180,000	100,000	80,000	
1.3 講習会費	150,000	150,000	0	
1.4 シンポジウム費	600,000	600,000	0	
1.5 研究会費	990,000	1,080,915	△ 90,915	
1.6 見学会費	250,000	250,000	0	
1.7 支部賞費	140,000	140,000	0	
1.8 共催事業分担金	0	0	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,580,000	2,420,915	159,085	
2 管理費				
2.1 総会費	60,000	100,000	△ 40,000	
2.2 役員会費	140,000	300,000	△ 160,000	
2.3 人件費	300,000	300,000	0	
2.4 通信運搬費	130,000	100,000	30,000	
2.5 旅費交通費	220,000	300,000	△ 80,000	
2.6 印刷製本費	10,000	30,000	△ 20,000	
2.7 消耗品費	10,000	30,000	△ 20,000	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	50,400	50,400	0	
2.10 雑費	10,000	10,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	930,400	1,220,400	△ 290,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 記念事業基金支出	250	250	0	
5.2 支部賞事業基金支出	250	250	0	
小 計	500	500	0	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 予備費				
7.1 予備費	10,000	10,000	0	
小 計	10,000	10,000	0	
当期支出合計(C)	3,520,900	3,651,815	△ 130,915	
当期収支差額(A)－(C)	△ 52,880	△ 66,795	13,915	
次期繰越収支差額(B)－(C)	614,621	302,572	312,049	

平成20年度北陸支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	4,400	400	4,000	
5.2 雑収入	20,000	20,000	0	
小 計	24,400	20,400	4,000	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 学術活動推進基金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	779,000	781,200	△ 2,200	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	779,000	781,200	△ 2,200	
当期収入合計(A)	803,400	801,600	1,800	
前期繰越収支差額	342,871	321,681	21,190	
収入合計(B)	1,146,271	1,123,281	22,990	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	78,000	78,000	0	
1.2 講演会費	200,000	150,000	50,000	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	0	0	0	
1.6 見学会費	100,000	200,000	△ 100,000	
1.7 支部賞費	15,000	15,000	0	
1.8 共催事業分担金	120,000	120,000	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	513,000	563,000	△ 50,000	
2 管理費				
2.1 総会費	200,000	120,000	80,000	
2.2 役員会費	60,000	60,000	0	
2.3 人件費	10,000	0	10,000	
2.4 通信運搬費	30,000	30,000	0	
2.5 旅費交通費	120,000	100,000	20,000	
2.6 印刷製本費	30,000	30,000	0	
2.7 消耗品費	0	0	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	10,000	0	10,000	
2.10 雑費	10,000	10,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	470,000	350,000	120,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 学術活動推進基金支出	4,000	0	4,000	
小 計	4,000	0	4,000	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	300	△ 300	
小 計	0	300	△ 300	
7 予備費				
7.1 予備費	10,000	10,000	0	
小 計	10,000	10,000	0	
当期支出合計(C)	997,000	923,300	73,700	
当期収支差額(A)－(C)	△ 193,600	△ 121,700	△ 71,900	
次期繰越収支差額(B)－(C)	149,271	199,981	△ 50,710	

平成20年度関西支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	200,000	200,000	0	
3.3 講習会収入	330,000	330,000	0	
3.4 シンポジウム収入	650,000	650,000	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	450,000	240,000	210,000	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	1,630,000	1,420,000	210,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	700	700	0	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	700	700	0	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 支部記念事業基金取崩収入	600,000	584,900	15,100	
小 計	600,000	584,900	15,100	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	3,022,600	3,154,600	△ 132,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	3,022,600	3,154,600	△ 132,000	
当期収入合計(A)	5,253,300	5,160,200	93,100	
前期繰越収支差額	731,447	761,806	△ 30,359	
収入合計(B)	5,984,747	5,922,006	62,741	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	550,000	550,000	0	
1.3 講習会費	570,000	570,000	0	
1.4 シンポジウム費	1,000,000	1,110,000	△ 110,000	
1.5 研究会費	160,000	160,000	0	
1.6 見学会費	700,000	428,000	272,000	
1.7 支部賞費	20,000	20,000	0	
1.8 共催事業分担金	0	0	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	3,000,000	2,838,000	162,000	
2 管理費				
2.1 総会費	180,000	180,000	0	
2.2 役員会費	280,000	280,000	0	
2.3 人件費	1,032,000	1,032,000	0	
2.4 通信運搬費	150,000	150,000	0	
2.5 旅費交通費	200,000	200,000	0	
2.6 印刷製本費	40,000	70,000	△ 30,000	
2.7 消耗品費	40,000	40,000	0	
2.8 事務所費	360,000	360,000	0	
2.9 OA関係諸雑費	10,000	10,000	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,292,000	2,322,000	△ 30,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 支部記念事業基金支出	200	200	0	
小 計	200	200	0	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	5,292,200	5,160,200	132,000	
当期収支差額(A)－(C)	△ 38,900	0	△ 38,900	
次期繰越収支差額(B)－(C)	692,547	761,806	△ 69,259	

平成20年度中国支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	1,150,000	1,200,000	△ 50,000	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	150,000	0	150,000	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	10,000	15,000	△ 5,000	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	1,310,000	1,215,000	95,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	3,000	1,100	1,900	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	3,000	1,100	1,900	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 産学交流振興基金取崩収入	0	0	0	
7.2 学術講演会振興基金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	1,555,800	1,599,800	△ 44,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	1,555,800	1,599,800	△ 44,000	
当期収入合計(A)	2,868,800	2,815,900	52,900	
前期繰越収支差額	1,162,672	991,575	171,097	
収入合計(B)	4,031,472	3,807,475	223,997	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	1,150,000	1,200,000	△ 50,000	
1.2 講演会費	300,000	300,000	0	
1.3 講習会費	0	250,000	△ 250,000	
1.4 シンポジウム費	480,000	0	480,000	
1.5 研究会費	200,000	200,000	0	
1.6 見学会費	0	50,000	△ 50,000	
1.7 支部賞費	100,000	100,000	0	
1.8 共催事業分担金	15,000	10,000	5,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,245,000	2,110,000	135,000	
2 管理費				
2.1 総会費	430,000	400,000	30,000	
2.2 役員会費	240,000	150,000	90,000	
2.3 人件費	150,000	100,000	50,000	
2.4 通信運搬費	20,000	15,000	5,000	
2.5 旅費交通費	0	0	0	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	30,000	30,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	870,000	695,000	175,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 産学交流振興基金支出	1,000	500	500	
5.2 学術講演会振興基金支出	1,000	500	500	
小 計	2,000	1,000	1,000	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	5,450	△ 5,450	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	5,450	△ 5,450	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	3,117,000	2,811,450	305,550	
当期収支差額(A)－(C)	△ 248,200	4,450	△ 252,650	
次期繰越収支差額(B)－(C)	914,472	996,025	△ 81,553	

平成20年度四国支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	2,000	100	1,900	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	2,000	100	1,900	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 講演会基金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	718,400	709,600	8,800	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	718,400	709,600	8,800	
当期収入合計(A)	720,400	709,700	10,700	
前期繰越収支差額	1,025,690	66,649	959,041	
収入合計(B)	1,746,090	776,349	969,741	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	300,000	300,000	0	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	90,000	30,000	60,000	
1.6 見学会費	50,000	50,000	0	
1.7 支部賞費	20,000	20,000	0	
1.8 共催事業分担金	280,000	120,000	160,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	740,000	520,000	220,000	
2 管理費				
2.1 総会費	10,000	10,000	0	
2.2 役員会費	10,000	10,000	0	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	30,000	30,000	0	
2.5 旅費交通費	120,000	120,000	0	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	7,215	19,580	△ 12,365	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	177,215	189,580	△ 12,365	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 講演会基金支出	1,641	60	1,581	
小 計	1,641	60	1,581	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	60	△ 60	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	60	△ 60	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	918,856	709,700	209,156	
当期収支差額(A)－(C)	△ 198,456	0	△ 198,456	
次期繰越収支差額(B)－(C)	827,234	66,649	760,585	

平成20年度九州支部収支予算書(案)

平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	850,000	1,100,000	△ 250,000	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	60,000	60,000	0	
小 計	910,000	1,160,000	△ 250,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	2,200	280	1,920	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	2,200	280	1,920	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 支部学術活動推進基金取崩収入	0	0	0	
7.2 支部奨励賞基金取崩収入	160,000	150,000	10,000	
小 計	160,000	150,000	10,000	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	1,687,200	1,737,800	△ 50,600	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	1,687,200	1,737,800	△ 50,600	
当期収入合計(A)	2,759,400	3,048,080	△ 288,680	
前期繰越収支差額	1,522,221	1,239,568	282,653	
収入合計(B)	4,281,621	4,287,648	△ 6,027	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	
1.2 講演会費	0	150,000	△ 150,000	
1.3 講習会費	100,000	100,000	0	
1.4 シンポジウム費	300,000	300,000	0	
1.5 研究会費	0	0	0	
1.6 見学会費	0	140,000	△ 140,000	
1.7 支部賞費	160,000	150,000	10,000	
1.8 共催事業分担金	250,000	320,000	△ 70,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	1,910,000	2,360,000	△ 450,000	
2 管理費				
2.1 総会費	80,000	100,000	△ 20,000	
2.2 役員会費	300,000	300,000	0	
2.3 人件費	400,000	500,000	△ 100,000	
2.4 通信運搬費	20,000	50,000	△ 30,000	
2.5 旅費交通費	10,000	50,000	△ 40,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	20,000	40,000	△ 20,000	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	830,000	1,040,000	△ 210,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 支部学術活動推進基金支出	1,100	120	980	
5.2 支部奨励賞基金支出	300	60	240	
小 計	1,400	180	1,220	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	2,741,400	3,400,180	△ 658,780	
当期収支差額(A)－(C)	18,000	△ 352,100	370,100	
次期繰越収支差額(B)－(C)	1,540,221	887,468	652,753	